



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ミラン・ホジャの中欧連邦構想：地域再編の試みと農民民主主義の思想
Author(s)	福田, 宏
Citation	境界研究, 3, 45-77
Issue Date	2012-11-09
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.3.45
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61235
Type	departmental bulletin paper
File Information	03Fukuda.pdf, 本文



ミラン・ホジャの中欧連邦構想 ——地域再編の試みと農民民主主義の思想——

福田 宏

はじめに——ホジャの「帰還」と中欧

2002年6月25日、戦間期のチェコスロヴァキアで首相を務めたミラン・ホジャ (Milan Hodža, 1878-1944) の遺骸が、政府特別機でスロヴァキアに「帰還」した。第二次世界大戦中にアメリカで客死したホジャは、実に58年ぶりに祖国に戻ったことになる。ズリンダ首相 (当時) (Mikuláš Dzurinda, 1955-) は、中欧の地域再編を構想したホジャは欧州統合の先駆者であり、「傑出したヨーロッパ人」との見方を示した⁽¹⁾。04年のEU加盟を間近に控えたスロヴァキアにとって、ホジャは同国のヨーロッパ性を示す最良のシンボルであった。このタイミングで「帰還」が実現したのは、同年9月の総選挙が意識されていたことも大きい⁽²⁾。1998年に権威主義的メチアル政権からの劇的な政権交代を実現したズリンダ首相にとり、ホジャは自らのヨーロッパ性を示す格好のツールとして機能したのである。

本稿が着目するのは、このホジャによる中欧論である。彼は第二次世界大戦中に『中欧連邦：省察と回想』⁽³⁾と題する英語の本を出版し、ソ連とドイツの間に位置する八カ国の連邦化を訴えた。チェコ人やスロヴァキア人といった中欧の小国民⁽⁴⁾が二大国の狭間で

(1) “Vládny špeciál s telesnými pozostatkami Dr. Hodžu priletel na Slovensko,” *SME* (June 25, 2002) [http://www.sme.sk/c/584182/vladny-special-s-telesnymi-pozostatkami-dr-hodzu-priletel-na-slovensko.html] (2012年6月1日閲覧).

(2) Katarína Maxiánová, “Waking the Dead: Milan Hodža and the Slovak Road to Europe,” *Slovak Foreign Policy Affairs*, no. 2 (2003), pp. 65-73.

(3) Milan Hodža, *Federation in Central Europe: Reflections and Reminiscences* (London, 1942). スロヴァキア語版は以下のタイトルで出版されている。Idem, *Federácia v strednej Európe a iné štúdie* (Bratislava: Kalligram, 1997).

(4) 本稿では、英語のネイションに相当するスロヴァキア語／チェコ語／独語 (národ/ národ/ Nation) を国民、ナショナルリティに相当する語 (národnost/ národnost/ Nationalität) を民族集団と表記する。ここでは、ネイションを近代社会の形成と共に構築される「想像の政治的共同体」として捉えるが、その形成パターンは、既存国家が主体となって当該領域に沿って展開されるものと、既存国家の枠組みとは別に、属人的社会的ネットワークが核となって展開されるものに大別される。中田瑞穂『農民と労働者の民主主義：戦間期チェコスロヴァキア政治史』名古屋大学出版会、2012年、注27-28頁参照。旧ハプスブルク君主国領では、中央集権的国家が形成される前に政治経済社会の近代化が進行したために、ドイツ人やチェコ人のケースに見られるように、後者の国民形成パターン、すなわち、既存国家の枠組みとは独立した形で国民が形成された。そのため、20世紀初頭の君主国末期においては、複数のネイションが競合する状況、すなわち多国民国家とでも言うべき状況が生まれた。なお、邦語圏における同地域の歴史研究では、ネイションの近代的側面を重視するという意味で「国民」の語を当てるのが既に一般化しているため、本稿でもその慣例に従った。代表的な例としては、南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社、1999年；ロビン・オーキー著、三方洋子訳、山之内克子、秋山晋吾監訳『ハプスブルク君主国1765-1918：マリア＝テレジアから第一次世界大戦まで』NTT出版、2010年、を参照。

生き延びるためには、農民民主主義を基盤とする安定した政治体制を構築し、かつ、バルト海からエーゲ海に至る「回廊地帯(corridor)」の連邦を樹立するべきとされた。外交史家のマストニーは、彼のプランは考え抜かれた具体的なものであり、第一次世界大戦以来、打ち出された数多の連邦案をも凌駕するものであったと評価している⁽⁵⁾。だが、ホジヤの著作は第一次世界大戦中に書かれたナウマン(Friedrich Naumann, 1860-1919)の『中欧(Mitteleuropa)』ほど注目を浴びなかった。というよりむしろ、議論の対象にもならず無視され、忘れられてしまったと言って良い。

ホジヤが忘却されたのは、彼が政治的闘争に敗北したからである。第二次世界大戦中のチェコスロヴァキア亡命政権では、彼は、戦間期に外相および大統領を歴任したベネシュ(Edvard Beneš, 1884-1948)との主導権争いに敗れ、アメリカで失意のまま病死した。さらに、ソ連を敵視していたホジヤは、戦後の共産主義政権において反動的ブルジョアのレッテルを貼られ、彼が属した農業党⁽⁶⁾も、チェコスロヴァキアの解体に貢献したファシスト的政党、と見なされてしまう。言うまでもなく、この傾向は1989年を境に逆転し、「名誉回復」されたホジヤに関して相当数の論文が書かれるようになった。特に2005年よりズリンダ首相の支援を受けて行われた三回のシンポジウムとその成果論文集は重要である⁽⁷⁾。しかしながら、「チェコスロヴァキア主義者」⁽⁸⁾と目されたホジヤは、1993年に独立国家となったスロヴァキアにとって、今ひとつ収まりの悪い人物である。彼は、戦間期のチェコスロヴァキアにおいて、スロヴァキア人の自立性を確保しようとしつつも、チェコ人とスロヴァキア人との調和的な関係を望んでいた。特に、現在の民族主義的知識人にとっては、こうした「チェコスロヴァキア主義」の要素が再評価の障害になっているようである⁽⁹⁾。既

(5) Vojtech Mastny, "The Historical Experience of Federalism in East Central Europe," *East European Politics and Societies* 14, no. 1 (1999), pp. 64-96, esp. pp.80-81.

(6) チェコ系とスロヴァキア系の農業諸政党が1922年6月に合同して成立した政党。正式名称は「農業者と小農の共和党(Republikánská strana zemědělského a malorolnického lidu)」であるが、煩雑さを避けるため、本稿では農業党と表記する。

(7) Miroslav Pekník, ed., *Milan Hodža a integrácia strednej Európy* (Bratislava: VEDA, 2006); idem, ed., *Milan Hodža: politik a žurnalista* (Bratislava: VEDA, 2008); idem, ed., *Milan Hodža a agrárne hnutie* (Bratislava: VEDA, 2008). その他、ホジヤ関連シンポジウムの成果報告集として、idem, et al., *Milan Hodža: štátnik a politik* (Bratislava: VEDA, 2002), 3rd edition (English version: *Milan Hodža: Statesman and Politician* (Bratislava: VEDA, 2007)); Juraj Marušiak, et al., eds., *Integračné a dezintegračné procesy v strednej Európe v 20. storočí* (Bratislava: VEDA, 2008). ホジヤの研究史については、例えば、M. Pekník, "Milan Hodža vo svetle výskumu po roku 1989: odkaz pre súčasnú politiku a otázka ďalšieho smerovania Dní Milana Hodžu," in *Milan Hodža a agrárne hnutie*, pp. 23-31.

(8) チェコスロヴァキア主義は、チェコスロヴァキア第一共和国における公式イデオロギーであり、チェコスロヴァキア人をチェコ人とスロヴァキア人という二つの枝から成る単一の国民と見なす立場である。これに対し、スロヴァキア人を一つの自立した国民と見なす者は、チェコスロヴァキア主義を否定的に捉え、ホジヤのようにチェコ寄りと思われる政治家を「チェコスロヴァキア主義者」として批判した。

(9) 例えば、マルクシュは、ホジヤの「偉大さ」は否定しえないものの、ブラハ寄りの立場とスロヴァキア側の間で揺れ動く節操のなさが、最終的に彼自身の失敗につながったと理解している。Jozef Markuš, "O podstate polemiky alebo polemika o podstate," in *Polemika o československom rozkole* (Milan Hodža: *Československý rozkol*; Jozef Škultéty: *Stodvadsaťpäť rokov zo slovenského života*) (Bratislava: Politologický odbor Matice slovenskej, 2008),

に述べたように、ホジャについては多数の個別論文が書かれるようになったが、最新の研究成果を反映したモノグラフはまだ存在しない⁽¹⁰⁾。また、チェコ史学においては、亡命政権におけるベネシュ対ホジャという対立の構図に焦点が当てられることが多く⁽¹¹⁾、ホジャの中欧論それ自体には関心が薄いように思われる。そこで本稿では、これまでの研究動向を踏まえつつ、ホジャの政治活動とその思想の全体像を示したいと思う。そして、彼が提示した農民民主主義的中欧が、現在の地域統合を考えるうえでいかなる意味を持つのか、本稿の結論では、その点について考察してみたい。

ここで「中欧」という言葉について説明しておく必要がある。ホジャの『中欧連邦』は英語で書かれており、Central Europe という単語が使われている。これに対し、ナウマンの『中欧』はドイツ語のミッテルオイローパ (Mitteleuropa) であるが、スロヴァキア語／チェコ語では、どちらも *stredná Európa* / *střední Evropa* と訳されるため、ドイツ的中欧を特に区別する際には Mitteleuropa がそのまま原語で用いられる。強いて日本語の中で使い分けるとすれば、ホジャのようにドイツとロシア(ソ連)の中間地帯を志向する「非ドイツ的」地域概念を「中央ヨーロッパ」、ナウマンのようにドイツの主導的役割を前提とする地域概念を「中欧」と定義することは可能だろう⁽¹²⁾。だが、戦間期の独語圏においてすら、中欧の範囲は一定せず、用語についても「中間ヨーロッパ (Zwischeneuropa)」などの多様な言葉が用いら

pp. 7-13. スロヴァキア史学における「ナショナリスト派」と「リベラル派」の対立については、Susumu Nagayo, “The Paradox of Slovak Historiography: the Case of the Slovak State, 1939-1945,” in Tadayuki Hayashi, ed., *The Construction and Deconstruction of National Histories in Slavic Eurasia* (Sapporo: Slavic Research Center, 2003), pp. 103-115.

(10) 1994年に二つの伝記が出版されているが、いずれもホジャの復権に力点が置かれており、ややバランスを欠いた記述となっている。その他には、ホジャの協同組合活動に焦点を当てたツァムベル、新たな文書館史料の発掘によりアメリカ亡命中の活動を明らかにしたルカーチが挙げられる。なお、ホジャ研究の第一人者として期待されていたルカーチは30代半ばで早逝したため、未完の博士論文と既発表論文を合わせる形で著作が刊行されている。Ján Juriček, *Milan Hodža: kapitola z dejín slovenskej, československej a európskej politiky* (Bratislava: STIMUL, 1994); Karol Kollár, *Milan Hodža: moderný teoretik, pragmatický politik* (Bratislava: Infopress, 1994); Samuel Cambel, *Štátnik a národohospodár Milan Hodža 1878-1944* (Bratislava: VEDA, 2001); Pavol Lukáč, *Milan Hodža v zápase o budúcnosť strednej Európy v rokoch 1939-1944* (Bratislava: VEDA, 2005); Hiroshi Fukuda, “Central Europe between Empires: Milan Hodža and His Strategy for ‘Small’ Nations,” in Tomohiko Uyama, ed., *Empire and After: Essays in Comparative Imperial and Decolonization Studies* (Comparative Studies on Regional Powers, no. 9) (Sapporo: Slavic Research Center, 2012), pp. 35-51.

(11) 典型的な例としては、Jan Kuklík, Jan Němeček, *Hodža versus Beneš: Milan Hodža a slovenská otázka v zahraničnom odboji za druhé svetové války* (Praha: Karolinum, 1999). 邦語文献では、矢田部順二「チェコスロヴァキア国民委員会の成立 1938-39年：亡命政治活動初期におけるE. ベネシュの苦悩」『修道法学』27巻1号、2004年、213-240頁；林忠行「チェコスロヴァキア亡命政権の形成と政策：E. ベネシュの認識と行動を中心に」石井修編『1940年代ヨーロッパの政治と冷戦』ミネルヴァ書房、1992年、113-158頁。その他、マサリクとの対比でホジャの中欧論を論じた林、ハプスブルク君主国末期におけるホジャを取り上げた羽場の論考が挙げられる。林忠行「戦略としての地域：世界戦争と東欧認識をめぐって」『開かれた地域研究へ：中域圏と地球化』講談社、2008年、91-118頁；羽場久泥子「ハプスブルク帝国末期のハンガリーにおける民族と国家：『ドナウ連邦』構想による中・東欧再編の試み」『史学雑誌』93編11号、1984年、1-36頁。

(12) 例えば、小島はドイツ・ナショナリズムの表明としての「中欧」に対し、非ドイツ系国民による「諸民族の共存」の思想を「間欧 (Zwischeneuropa)」という用語で示し、両者を明確に区別している。小島亮『中欧史エッセンティア』中部大学、2007年、17-21頁。

れていた⁽¹³⁾。図1は、主として独語圏における地理学者の定義を重ね合わせたものであるが、興味深いことに16通りの中欧が全て重なるのはオーストリアとチェコ地域のみであり、ドイツ自体は含まれていない。さらに、ナウマン以前の時代にも射程を広げて考えるのであれば、中欧概念はますます捉えどころのないものとなるだろう。1871年の統一以前においては、ドイツそのものの領域が確定されておらず、ドイツ語文化圏それ自体が中欧と規定されるケースもあった。また、チェコ人の中欧概念を論じるうえで、19世紀の歴史家パラツキー (František Palacký, 1798-1876)が必ずと言って良いほど取り上げられるが、彼自身は中欧に相当する用語は用いていない⁽¹⁴⁾。本稿は、「非ドイツ的中欧」の一事例として

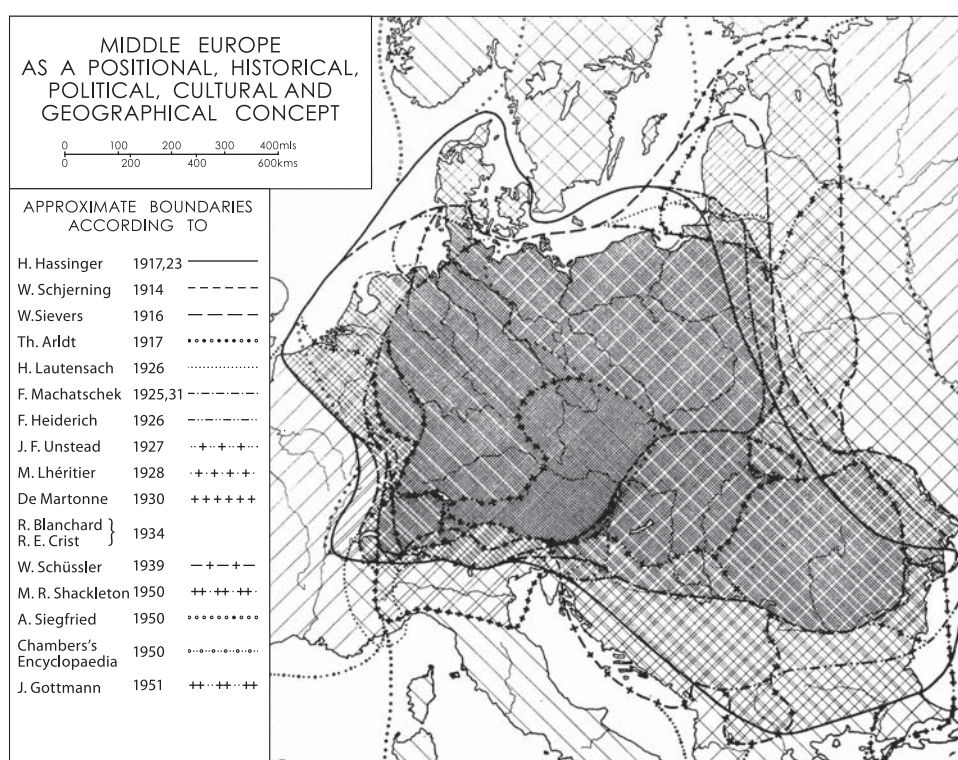


図1 20世紀前半における地理学者による「中欧」の定義

出典: Karl A. Sinnhuber, "Central Europe, Mitteleuropa, Europe Centrale:
An Analysis of a Geographical Term," *Transactions and Papers*
(*Institute of British Geographers*), 20 (1954), p. 19.

(13) ジャック・ル・リデー著、田口晃、板橋拓己訳『中欧論：帝国からEUへ』（文庫クセジュ）白水社、1994年、8頁。中欧論の系譜については、篠原琢「地域概念の構築性：中央ヨーロッパ論の構造」家田修編『開かれた地域研究へ』（前注11参照）、119-141頁；板橋拓己『『中欧』理念のドイツの系譜』『思想』1056号、2012年4月、107-123頁；同『中欧の模索：ドイツ・ナショナリズムの系譜』創文社、2010年。

(14) Peter Bugge, "The Use of the Middle: *Mitteleuropa* vs. *Střední Evropa*," *European Review of History* 6, no. 1 (1999), pp. 15-34, esp. p. 20. また、ドイツ統一以前における中欧の位置づけについては以下を参照。松本彰「ドイツ統一への道」若尾祐司、井上茂子編『近代ドイツの歴史』ミネルヴァ書房、2005年、85-105頁。

ホジャを取り上げることを主眼としているが、中欧という言葉の使われ方に多様なヴァリエーションが存在した点を考慮すれば、「ドイツ的中欧」と「非ドイツ的中央ヨーロッパ」を厳密に区別することは不可能である。そのため本稿では、独語のMittleuropaとスロヴァキア語／チェコ語のstředná Európa/ střední Evropaの双方を原則として「中欧」と訳すことにしたい。

ところで、ホジャという人物が興味深いのは、彼が三つの時代、すなわち(1) ハプスブルク君主国時代、(2) 戦間期のチェコスロヴァキア時代、(3) 第二次世界大戦期の亡命時代を経験し、そのそれぞれにおいて地域再編に積極的に関与しようとしたことである。本稿においても、時代毎に一つの章を立て、ホジャの軌跡を見ていくことにしたい。まずハプスブルク君主国時代においては、彼は20代の若さでハンガリー議會議員に当選し、皇位継承者のフランツ・フェルディナンド大公(Franz Ferdinand, 1863-1914)の重用を受けつつ国家再編に関してアドヴァイザー的な役割を果たした(第1章)。戦間期のチェコスロヴァキア第一共和国においては、彼はスロヴァキア人としては初の首相に就任し、「ホジャ・プラン」と呼ばれる中欧地域の国際的協力関係を構築しようとした(第2章)。ミュンヘン会談後にチェコスロヴァキアを離れたホジャは、亡命政権の樹立にあたって主導権を発揮することに失敗したものの、自著『中欧連邦』で第二次世界大戦後の地域再編論を提示した(第3章)。つまるところ彼は、「全政治生活にわたって中欧のコモンウェルスを最終的な目標としてきた」⁽¹⁵⁾のであり、自らの軌跡とそれに対する自負が同書において示されている。この本がホジャの「遺書」とも評される所以である。

ホジャは『中欧連邦』以外にも比較的多くの論考を残している。彼は、学生の頃より積極的に新聞・雑誌への寄稿を行っており、スロヴァキア語としては初の日刊紙となる『スロヴァキア日報(Slovenský denník)』を創刊している。1930年代前半には七巻組の『記事・演説・論文集(Články, reči, štúdie)』が刊行され、第六巻は出版されなかったものの、全体で3,200頁を超える論考がまとまった形で公にされた。同時期にはホジャの50歳を記念する965頁の論集も出版されており、歴史研究の対象としては、彼は比較的アクセスの容易な人物と言える⁽¹⁶⁾。ただし、これらの史料は、ホジャが首相への階段を上り詰めようとした時期に刊行されたものであり、取り扱いには注意が必要であろう⁽¹⁷⁾。第二次世界大戦中に出版さ

(15) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), p. 6.

(16) Milan Hodža, *Články, reči, štúdie* (Praha or Bratislava, 1930-1934), 7 (6) vols.; A. Štefánek, F. Votruba, and F. Sed'a, eds., *Milan Hodža: publicista, politik, vedecký pracovník: spomienky, úvahy, štúdie* (Praha, 1930).

(17) 1920年代末、ホジャはベネシュ外相との関係が悪化しただけでなく、農業党内部でも党首シュヴェフラ(Antonín Švehla, 1873-1933)の後継をめぐる微妙な位置に置かれていた。政治的スキャンダルにも巻き込まれた彼は、病氣療養を理由として1929年に政界からいったん身を引いたが、31年に復帰し、首相ないし外相の座を目指して活動を再開している。Daniel E. Miller, *Forging Political Compromise: Antonín Švehla and the Czechoslovak Republican Party, 1918-1933* (University of Pittsburgh Press, 1999), pp. 173-184; Juriček, *Milan Hodža* (前注10参照), pp. 126-131.

れた『中欧連邦』についても、戦争という特殊な状況下において、亡命政権の主導権を奪還しようとするなかで執筆されたものである。本稿においては、ホジャ自身の著作を基礎としつつも、その政治的コンテクストに留意しながら彼の軌跡を明らかにしていきたい。

1. ハプスブルク時代の経験

1.1 ハンガリーの「近代化」と非マジャール系諸国民

ホジャは1878年、現在のスロヴァキア中央北部にあたる小都市スチャニ(Sučany)で生まれた。ハプスブルク君主国が1867年のアウスグライヒ(妥協)によってオーストリア＝ハンガリー二重君主国に再編された後の時代である。

当時の君主国は西半部のオーストリア部分と東半部のハンガリー部分に分けられ、外交と軍事、及びそれに関わる財政の三部門については全体の共通業務とされたが、それ以外の分野については両半部それぞれに設置された独自の議会と内閣が担当した。オーストリア部分についてはライタ河の「こちら側」を意味するツィスライタニア、ハンガリー部分についてはライタ河の「あちら側」を意味するトランスライタニアとも呼ばれた。

この時期、両半部はいわゆる「近代化」過程に入っており、集権的で均質な国家の形成が目指されていた。当時のスロヴァキア地域が属していたハンガリーでは、1868年の民族集団法で全国民の同権が宣言され、行政・司法の下部機関および中等学校までの教育課程において個々の言語の使用も認められていたが、実際にはマジャール化が優先される結果となった⁽¹⁸⁾。同法においては「すべての市民は、政治的に単一不可分の統一したハンガリー国民を構成する」と定められていたが、その内実はマジャール人主導による「国民」創出の試みであった。スロヴァキアについても、1870年代に三つのギムナジウムが廃止された他、国民文化の促進機関であったマチツァ・スロヴェンスカー(Matica slovenská)も同時期に解散させられている。

ホジャが生まれたスチャニは、スロヴァキア国民運動の拠点であったトゥルチアンスキ・スヴェティー・マルティン(Turčiansky Svätý Martin、以下マルティンと記す)の近くに位置する⁽¹⁹⁾。叔父のミハル・ミロスラウ・ホジャ(Michal Miloslav Hodža, 1811-1870)は1840年代の国民運動において指導的な役割を果たした活動家であり、父親も国民的自覚を持った福音派牧師であった。ホジャ自身も幼い頃からスロヴァキア人意識を有していたと言われている。彼は当初、マルティンに比較的近いバンスカー・ビストリツァ(Banská

(18) 南塚編『ドナウ・ヨーロッパ史』(前注4参照)、225-226頁。本稿では、ハプスブルク君主国時代のハンガリー王国臣民をハンガリー人とし、その中で主導権を握る集団と想定されていた国民をマジャール人、その言語をマジャール語と表記する。

(19) ホジャの生い立ちについては、Juriček, Milan Hodža (前注10参照); Cambel, Štátník a národohospodár Milan Hodža (前注10参照); Suzanna Mikula, Milan Hodža and the Slovak National Movement, 1898-1918 (Ph. D thesis: Syracuse University, 1974); Anton Štefánek, "Hodža: osobnosť a práca," in Milan Hodža: publicista... (前注16参照), pp. 63-118.

Bystrica)のギムナジウムに通っていたが、父を早くに亡くした関係で母と共にグラーツ(Graz)に居を移し、学校についてはオーストリアとハンガリーの境界に位置するショプロン(Sopron)のギムナジウムに転校した。この学校でハンガリー国歌の歌唱を拒否して退学勧告を受けた彼は、トランシルヴァニア地方のシビウ(Sibiu)に移り、この地でギムナジウムの課程を修了する。七言語に堪能であったと言われるホジャの語学力は、ハンガリー各地を転々としたことで培われたのであろう。1896年にブダペスト大学法学部に入学した彼は、スロヴァキア人、ルーマニア人、セルビア人による「民族集団学生同盟(Združenie národnostných študentov)」を結成し、非マジャール系諸国民のネットワークを積極的に構築していくことになる。

ホジャが政治活動を開始した19世紀末は、スロヴァキア社会の多極化が生じ始めた時期と重なっている。スロヴァキア人唯一の政党であった国民党(SNS: Slovenská národná strana)は1884年より議会選挙をボイコットしており、政府のマジャール化政策に対して有効な手立てを打てないままとなっていた。これに対し、1890年代後半よりブダペストやウィーン、或いはプラハで高等教育を受けた新しい世代が台頭し、マルティンを拠点とする国民党指導部に対抗し始めた。旧世代中心の「保守派」が国民としての一体性にこだわり続けていたのに対し、「フラス派(hlasisti)」⁽²⁰⁾と呼ばれた若い知識人たちは、キリスト教、農業、社会主義、チェコ人との協働、といった個別の主張を打ち出し、新聞・雑誌等のメディアを積極的に活用しながら広汎な層への訴えかけを始めた。

だが、社会民主党を除けば、国民党から離れて完全に独立した政党を作ろうとする動きは見られなかった。ハンガリーの選挙権は第一次世界大戦に至るまで総人口の6%程度に限定されており、相対的に有権者の割合が少ないスロヴァキア系勢力が獲得できる議席数は限られていた。1905年にはカトリック系のスロヴァキア人民党(SLS: Slovenská ľudová strana)が設立され、綱領も採択されているが、あくまで国民党内部の一派にとどまっている。当時のスロヴァキア社会は、チェコ社会のプラハに相当するような中心都市を持たなかったため、エリート層の活動域もマルティンなどの小都市や首都ブダペストに分散されていた。こうした中、スロヴァキア社会の内部で複数の政党が競合するという構図は依然として生まれにくい状況にあった。後に農業党指導者の一人となるホジャにしても、自らが創刊した『スロヴァキア週報(Slovenský týždenník)』等を軸に、農民層の利益を代弁する活動を行っていたが、第一次世界大戦が終結するまで国民党を離れることはなかった。また、彼は人民党の設立メンバーにも名を連ね⁽²¹⁾、同党の候補としても議会に当選してい

(20) 19世紀末に刊行された雑誌『声(Hlas)』を中心に集まった若手知識人の総称。彼らは、チェコ人とスロヴァキア人の協調を唱えるマサリクから大きな影響を受けつつ、スロヴァキア社会における政治・経済・文化の活性化を主張した。

(21) Dušan Kováč, et al., *Na začiatku storočia 1901-1914* (Slovensko v 20. storočí, vol. 1) (Bratislava: VEDA, 2004), pp. 160-161.

る。こうしたことを考えると、当時における党派の相違はそれほど明確ではなかったと言える。

ハンガリー議会の選挙区は全体で413に分けられており、その内、ハンガリー北部でスロヴァキア系の有権者が過半数を占める選挙区は47であった⁽²²⁾。1900年、若手世代などから批判を受けた国民党指導部は選挙への復帰を決定したが、国民党の獲得議席は常に一桁にとどまっており、最大でも1906年選挙の七議席を上回ることにはなかった。ホジャが初めて選挙に出馬したのは1905年の選挙である。彼はヴォイヴォディナ(現在のセルビア北部)のクルピン選挙区(Kulpin)より立候補し、27歳の若さで初当選を果たした。クルピンはスロヴァキア人が多数を占める一種の「飛び地」であり、国民党はセルビア人勢力からの支援も得ることによって貴重な議席を確保することができた。だが、1910年の選挙ではセルビア人側に支持票を譲る約束になっていたため、ホジャはスロヴァキア地域の選挙区に鞍替えしたものの議席獲得には至らなかった。彼は議会においても非マジャール系議員のネットワーク形成に尽力し、1905年に組織されたスロヴァキア人、ルーマニア人、セルビア人の共同会派では五年間にわたって書記(jednatel)を務めている⁽²³⁾。戦間期の小協商(チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア)にもつながる「国際的」人脈がこの時期に形成されたと言える。

1.2 ベルヴェデーレ・サークルと君主国再編の試み

ホジャにとって大きな転機となったのは、ハプスブルク君主国の皇位継承者、フランツ・フェルディナンド大公の重用を受けたことであった。そのきっかけを作ったのは、非マジャール系議員としてホジャと共に農民利益の実現を目指し、戦間期にルーマニア首相となるヴァイダ＝ヴォエヴォド(Alexandru Vaida-Voevod, 1872-1950)である⁽²⁴⁾。1907年2月5日、彼は軍隊のマジャール化に反対する発言を議会で行ってマジャール系議員から猛烈な反発を受けたが、この話を知ったフェルディナンドは直ぐさまヴァイダに使者を派遣し、ウィーンに来るよう要請した。大公に謁見したヴァイダは、非マジャール系の有力な政治指導者としてホジャの名前を挙げたことから、彼もフェルディナンドの居住するベルヴェデーレ宮殿に出入りするようになった。

当時のハンガリーとツィスライタニア(オーストリア)との関係で最大の焦点となっていたのは、軍隊をめぐる問題である⁽²⁵⁾。ハンガリー議会では、二重君主国共通軍のハンガリ

(22) *Ibid.*, p. 137.

(23) Štefánek, “Hodža” (前注19参照), p. 97. この会派が最大勢力となったのは1906年選挙で計25議席を獲得した時である。内訳はスロヴァキア系7、ルーマニア系14、セルビア系4であった。Na začiatku storočia (前注21参照), p. 169.

(24) Milan Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 39-42; Michal Múdry-Šebík, “Milan Hodža’s Efforts to Federalize Central Europe,” *Bohemia* 20 (1979), pp. 97-136, esp. pp. 103-107.

(25) 南塚編『ドナウ・ヨーロッパ史』(前注4参照)、246-248頁。

一部隊にマジャール語を指揮語として用いることを要求するなど、「ハンガリー国軍」を創出する動きが強まっていた。これに対し、あくまで「共通にして統一の」軍隊を維持することに固執したフランツ・ヨーゼフ一世(Franz Joseph I, 1830-1916)は、男子普通選挙の導入をちらつかせることによってマジャール系議員を牽制した。母語に基づく国勢調査の結果によれば⁽²⁶⁾、ハンガリーにおいてマジャール語を母語とする者は51.4%に過ぎず、マジャール系議員の圧倒的優位は制限選挙によって維持されているのが実情であった。また、土地貴族(ジェントリ)やブルジョアジーを支持基盤とする主要政党にとって、男子普通選挙の導入は社会民主党の伸張を招くという点で脅威であった。結果として、マジャール系議員は軍隊に関する要求をトーンダウンさせ、男子普通選挙の導入は見送られたが、そこに目を付けたのがフェルディナンドである。彼は非マジャール系指導者と手を組むことによってマジャール系勢力を押さえ込み、統一的で強力なハプスブルク君主国の復活を図ろうとした。彼の元に集まってきたのは、ヴァイダやホジャの他、君主国の再編論で有名となったルーマニア人のポポヴィッチ(Aurel Constantin Popovici, 1863-1917)、戦間期にルーマニア農民党を結成し、首相ともなったマニウ(Iuliu Maniu, 1873-1953)、ブダペスト出身のドイツ系歴史家シュタインアッカー(Harold Steinacker, 1875-1965)といった人物である⁽²⁷⁾。このグループは、フェルディナンドの居所の名を取ってベルヴェデーレ・サークルと呼ばれた。

ホジャの回想によれば、フェルディナンドにとって考え得るハンガリー再編の方向性は三つ存在した⁽²⁸⁾。第一は、ハンガリーに男子普通選挙を導入し、議会においてマジャール人が過大に代表されている状態を是正すること、第二は、二重主義そのものを撤廃し、集権的な大オーストリア国家を創出すること、第三は、三重主義、すなわちマジャール人以外の国民にも個別に妥協し、局地的な再編を行うこと、である。フェルディナンドが特に着目したのは第二の方向性であり、具体的にはポポヴィッチによって示されたプランが有力視されたという。

バナト地方(現ルーマニア)出身のポポヴィッチは、マイノリティとマジャール人との同権を求めたことが原因でハンガリー政府から追われる身となり、ツィスライタニアに逃亡した経歴を持っている。1906年に独語で発表された著作『大オーストリア合

(26) 1900年の国勢調査によれば(ただし、クロアチア=スラヴォニア地域を除く)、ハンガリーにおいてマジャール語を母語とする者は51.4%、ルーマニア語が16.6%、ドイツ語が11.9%、スロヴァキア語が11.9%、セルビア語が2.6%、ルテニア語が2.5%、クロアチア語が1.1%、その他が2.0%であった。なお、マジャール語を母語とする者は1880年の46.7%から1910年の54.5%へと増加しているのに対し、その他の言語については全て減少傾向にあった。この現象については、ハンガリーにおける強制的なマジャール化の結果と説明されることが多い。Robert A. Kann, *The Multinational Empire: Nationalism and National Reform in the Habsburg Monarchy, 1848-1918*, vol. 2: *Empire Reform* (New York: Octagon, 1964), pp. 303-304.

(27) Jan Galandauer, *František Ferdinand d'Este: následník trůnu* (Praha: Paseka, 2000), p. 193.

(28) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 50-51.

衆国』⁽²⁹⁾はベストセラーとなり、ポポヴィッチの名前は一躍有名となった。彼のプランによれば、君主の不可侵性が謳われつつも、君主国全体を民族集団の分布に応じて15の「半主権的州(halbsouveräne Staaten)」に区分することになっていた。例えば、ドイツ人の場合は、ドイツ・オーストリア州、ドイツ・ボヘミア州、ドイツ・モラヴィア州という三つの州が想定された。ただし、どのような線引きを行ったとしても「国民の飛び地(nationale Enklave)」が生じてしまうため、各州には相互にマイノリティを保護する義務が課される。ポポヴィッチは、孤立したマイノリティが周辺の優勢国民に「有機的に」同化するのとは仕方のないことであり、むしろ有益であるとしたが、強制的な同化については強く否定した。各州は独自の政府・議会・司法を有し、外交・軍事・関税・法体系・主要鉄道網といった共通項については連邦政府が担うべきとされた。連邦議会は二院制から成り、下院は完全男子普通選挙による選出、上院については、従来の世襲議員の数を大幅に減らしたうえで法律家や技師など職能別に構成された議員を新たに付け加えることとなっていた。合衆国の公用語はドイツ語とされたが、州レヴェルでは独自の公用語を定めることができた。



図2 ポポヴィッチによる「大オーストリア合衆国」の構想

出典: Popovici, *Die Vereinigten Staaten von Gross-Österreich* (前注29参照), end of the book.

(29) Aurel C. Popovici, *Die Vereinigten Staaten von Gross-Österreich: Politische Studien zur Lösung der Nationalen Fragen und Staatrechtlichen Krisen in Österreich-Ungarn* (Leipzig, 1906). ポポヴィッチについては、Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 26-30; Kann, *The Multinational Empire*, vol. 2 (前注26参照), pp. 197-207; Victor Neumann, "Federalism and Nationalism in the Austro-Hungarian Monarchy: Aurel C. Popovici's Theory," *East European Politics & Societies* 16 (2002), pp. 864-897.

ポボヴィッチの案はドイツ系勢力に広く受け入れられた他、「大オーストリア」を志向する保守派や南スラヴ系のカトリック界からも或る程度の支持を得たという⁽³⁰⁾。だが、二重主義の解消を意図したという点でマジャール人の反発を受け、ドイツ人の中央集権主義を容認したという点でスラヴ系諸国民からも敵意の眼で見られた。

ホジャによれば、有力な国家再編案を提出した人物としてオーストリア社会民主党のカール・レンナー (Karl Renner, 1870-1950) とオットー・パウアー (Otto Bauer, 1881-1938) の名も挙げられている⁽³¹⁾。レンナーは、1899年の『国家と民族』や1902年の『国家を求めるオーストリア諸民族の闘争』といった著作で属地原理と属人原理を組み合わせた形の二元的国民自治論を主張し、内外で注目されるようになった⁽³²⁾。領域を単位とする属地主義的な自治においては、どのような線引きを行ったとしてもマイノリティが生じてしまうが、民族集団そのものを連邦構成単位として規定すれば、少なくとも原理的には、特定の少数派が多数派のなかで孤立することは防げるはずである。各個人は、領域を単位とする州議会と国民を単位とする議会の双方に代表を送り、国民文化に直接関わる問題領域については後者の議会で担当することになる。レンナーは、地域的連邦制と国民的連邦制をセットにした二元的連邦制を考案することにより、属地原理の限界を乗り越えようとしたのである⁽³³⁾。

これに対し、1907年に『民族問題と社会民主主義』を発表したパウアーは、レンナーの二元的連邦制を踏襲しつつ、国民を社会主義の中で理論的に位置づける作業を行った⁽³⁴⁾。彼によれば、国民共同体は社会主義の実現によって存在意義を失うのではなく、完成されるべきものであった。資本主義においては、労働者が国民文化から排除されているのに対し、階級対立の存在しない社会主義においては、労働者を含む全ての人々が文化の担い手となり、真の意味での国民共同体の構成員となる。

当時のホジャは君主国の再編論を体系的に提示することはなかった。恐らく彼は、「大オーストリア」を志向するフェルディナンドの意向を尊重しつつ、ハンガリーの民主化と農地改革という自らの要求を実現しようと考えたのであろう。ホジャ自身の回想によれば、彼はフェルディナンドに対し、ハンガリーで1899年頃から頻発していた農民反乱の例

(30) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 29-30.

(31) *Ibid.*, pp. 44-45.

(32) Synopticus [Karl Renner], *Staat und Nation* (1899); R. Springer [Renner], *Der Kampf der österreichischen Nationen um den Staat* (1902); Renner, *Das Selbstbestimmungsrecht der Nationen in besonderer Anwendung auf Österreich* (1918); オットー・パウアー、丸山敬一ほか訳『民族問題と社会民主主義』御茶の水書房、2001年(原著は1907年)。レンナーの二元的国民自治論については、田口晃、福田宏「カール・レンナー著『諸民族の自治権』1918年(1) (解説と解題)」『北大法学論集』53巻2号、2002年、207-219頁。

(33) レンナーがウィーンの帝国議会図書館で司書を務め、シュプリングラーという筆名で著述活動を行っていた当時、多くの知識人が彼の勤務先を訪問したが、その中にホジャの姿もあったという。君主国が崩壊するまでの期間、二人は積極的に意見交換を行っていたようである。Karl Renner, "Dr. M. Hodža," in *Milan Hodža: publicista...* (前注16参照), pp. 572-574.

(34) パウアー『民族問題と社会民主主義』(前注32参照)、第1部「民族」、19-146頁。

を挙げ、農地改革によって政情不安を取り除く必要性を繰り返し説き続けた。ハンガリーにおける非マジャール系諸国民の実態を知らせるために、彼は大公に宛てて約30通に及ぶ書簡を提出している⁽³⁵⁾。ベルヴェデーレ宮での謁見でホジャがこの問題を改めて持ち出した際、フェルディナンドは以下のように述べたという⁽³⁶⁾。「私がこの件[農地改革]に触れることを怖がっているとは思わないで欲しい。それに関して君[ホジャ]が送ってくれている報告書は全て読んでいます。[...]しかし、私にはこの問題について考える時間が必要なのだ」。ホジャは、大公が民主化や格差の是正を本気で望んでいるとは考えていなかったが、マジャール系勢力への対抗や二重主義の撤廃といった観点からフェルディナンドの妥協を引き出せると踏んでいたようである。

1911年12月25日、ホジャはルーマニア人のマニウと連名で大公宛の覚書(Promemoria)を提出し、より踏み込んだ形の意見表明を行っている⁽³⁷⁾。その冒頭では「現代における政治形態の発展は大帝国(großes Reich)あるいは世界的大国(Weltmacht)の方向へと向かっている。小国には未来はない」とされ、ハプスブルク君主国についても、世界的大国であるためにはバルカンへの全面的な政治的・経済的影響力の確保が必須と位置づけられた。これに対し内政に関しては、フェルディナンドの皇位継承後すぐの段階で、クーデタ(štátny prevrat)或いは漸進的な改革によって二重主義を撤廃し、「マジャール人分離主義者の野望」を打破すべきとされた。ホジャとマニウは、クーデタを成功させるには、非マジャール系諸国民だけでなくオーストリアの全国民も連帯する必要があるとしたが、漸進的な改革については既存の法体系で実現可能と述べている。彼らによれば、ハンガリーの413選挙区の内、非マジャール系諸国民が多数を占めるのは184に過ぎないものの、残り229選挙区においても、ブルジョアジーや農民など非分離主義者のマジャール人が当選する可能性は存在した。その意味では、公正な選挙が行われさえすれば、既存の選挙制度においても国民を超えた新しい多数派の形成は可能であり、そこから男子普通選挙を実現し、二重主義の撤廃に向けた改革を始めるべきとされた。

ホジャの戦略が実を結ぶと思われたのは、1914年春、84歳のフランツ・ヨーゼフ皇帝が危篤状態に陥った時である⁽³⁸⁾。すぐさまベルヴェデーレ・サークルのメンバーが招集され、崩御の際の対応策が協議されたという。ハンガリーについては連邦化と男子普通選挙

(35) この書簡については、スロヴァキア語への抄訳が以下で紹介されている。L. Bianchi, "Listy Milana Hodžu šéfovi vojenskej kancelárie následníka trónu Františka Ferdinanda v rokoch 1907-1911," *Historický časopis* 18, no. 3 (1970), pp. 427-447.

(36) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 49-50.

(37) この覚書については、全文のスロヴァキア語訳がBianchi, "Listy Milana Hodžu" (前注35参照), pp. 443-447に掲載されている。その他、以下を参照。Vladimír Zuberec, "Alternatíva tzv. Belvederskej politiky," *Historický časopis* 22, no. 1 (1974), pp. 111-127, esp. pp. 119-121; Dušan Kováč, "Milan Hodža: vom Belvederekreis zum Föderationsgedanken im Zweiten Weltkrieg," in R. G. Plaschka, et al., eds., *Mitteleuropa-Konzeptionen in der Ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts*, vol. 1 (Wien: Verlag der Österreichischen Akademie der Wissenschaften, 1995), pp. 165-170.

(38) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 51-53.

の導入が予定され、ハンガリー議会が改革を拒否した場合には勅令で導入することも検討された。首相についてはマジャー人（ハンガリー人）が務めることになっていたが、ルーマニア人二名、スロヴァキア人一名、ドイツ人一名も内相や教育相といったポストを得る予定となっていた。ルカーチによれば、新首相にはクーエン＝ヘーデルヴァーリ（Károly Khuen-Héderváry, 1849-1918）、非マジャー人（ハンガリー人）の入閣者としては、ルーマニア人のヴァイダ＝ヴォエヴォドとマニウ、スロヴァキア人のホジャ、ドイツ人のシュタインアッカーの計四名であったという⁽³⁹⁾。だが、皇帝が快復したことにより、ベルヴェデーレ・サークルのプランは幻のまま終わった。

2. 戦間期における農民と中欧

2.1 第一次世界大戦とチェコスロヴァキアの誕生

1914年夏、フェルディナンドがサラエヴォで暗殺され、第一次世界大戦が勃発したことにより、状況は根本から変化した。翌15年に出版されたナウマンの『中欧』がベストセラーとなり、地域再編に対する人々の考え方も大きく変わっていく。ナウマンの主眼は、ドイツとオーストリア＝ハンガリー二重君主国の二カ国を核とする中欧地域の結合であり、世界大戦後の再編構想をドイツ自由主義の立場から提示するものであった。この著作は二重君主国の指導層の間でもよく読まれたが、ドイツ人主導の中欧に対し、多くの非ドイツ系諸国民が異論を唱えた⁽⁴⁰⁾。なかでも、戦後に初代チェコスロヴァキア大統領となるマサリク（Tomáš G. Masaryk, 1850-1937）は、亡命先のロンドンでR. W. シートン＝ワトソン（Robert W. Seton-Watson, 1879-1951）と共に雑誌『新しいヨーロッパ（The New Europe）』を創刊し、反ナウマン・キャンペーンの急先鋒となった。

ホジャもナウマンの中欧理念を、「異教の地（*im partibus infidelium*）」、すなわちドイツ以外の地域では誰も説得しえないものと評している。彼は、ナウマンが説くドイツとオーストリア＝ハンガリーの関税同盟は後者にとって有害となるばかりでなく、発展途上の非ドイツ系諸国民にとっては、その存在基盤をも脅かすものと批判した⁽⁴¹⁾。だが、戦時中のホ

(39) Hodža, *Federácia v strednej Európe*（前注3参照）, p. 347, n. 22.

(40) 板橋『中欧論の系譜』（前注13参照）、115-130頁。ただし、板橋が指摘するように、チェコスラヴ社会民主党のシュメラル（Bohumír Šmeral, 1880-1941）など、オーストリア・ドイツ人を牽制することも考慮しつつ、ナウマンの中欧を支持した者もいた。以下も参照。Tadeusz Kopyś, “Die Haltung der Tschechischen und Polnischen Politischen Eliten zur Mitteleuropa-Konzeption Friedrich Naumanns,” *Bohemia* 41, no. 2 (2000), pp. 326-342.

(41) Milan Hodža, “Stredná Európa,” *Národné noviny* (June 22, 1918), in idem, *Články, reči, štúdie*, vol. 2: *Československá súčinnosť 1898-1919* (Praha, 1930), pp. 297-302. ホジャは、1931年にブルノで行った講演にて、1915年10月にウィーンでナウマンに出会ったと述べている。それによれば、当時のナウマンは、仮にハプスブルク君主国が崩壊した際にはドイツ自身のプランに基づいて中欧を再編することも考慮していたという。Idem, “Československo a stredná Európa,” in *Federácia v strednej Európe*（前注3参照）, pp. 37-52, esp. p. 40; idem, *Články, reči, štúdie*, vol. 4: *Cesty stredo-evropskej agrárnej demokracie 1921-1931* (Praha, 1931), pp. 369-393, esp. p. 375; Pavol Lukáč, “Úvod: Stredoeurópanstvo Milana Hodžu,” in Hodža, *Federácia v strednej Európe*（前注3参照）, pp. 16-17.

ジャは、積極的に政治行動を行うことはなかった。彼は1915年8月までヴェスプレーム要塞(Veszprém)に監禁され、その後、ウィーンの検閲機関で働くことを余儀なくされていたためである。ウィーン滞在中、彼はチェコ人を含む諸国民の活動家とコンタクトを取り続けていたものの、かつてのベルヴェデーレ・サークルの仲間と共にハンガリーの改革を模索するのか、それともチェコ人と共にチェコスロヴァキア国家の独立を目指すのか、について明確な態度を示していなかった⁽⁴²⁾。そもそも、国内のスロヴァキア人活動家の間で独立が議論の遡上に上り始めたのは1917年に入ってからであり、それが明確な形で表明されたのは、翌18年5月1日のいわゆる「ミクラシュ決議」においてである⁽⁴³⁾。この時を境として、ホジャを含むスロヴァキア人活動家たちはそれまでの「消極的待機」を脱し、亡命政治家とも連携する形でチェコスロヴァキアの独立へと向かっていくこととなる。

だが、同年10月28日に独立を宣言した新政府を待ち受けていたのは、隣接諸国との困難な国境画定作業であった。特にスロヴァキアはハンガリーの「歴史的領土」の一部を成していたため、両者を区分する明確な境界線は存在していなかった。戦後成立したハンガリー共和国のカーロイ(Mihály Károlyi, 1875-1955)政権は、「上部ハンガリー」、すなわちスロヴァキア部分の主権を放棄しておらず、この地域は依然としてハンガリーの統治下に置かれたままであった。そのためプラハ政府は、ホジャをブダペストに派遣し、スロヴァキアからの軍隊の即時撤退と統治機構の引き渡しをハンガリーに要求した。その際、ハンガリー政府との交渉を円滑に進めるため、ホジャには「全権代表」の地位が付与された。

一方、講和会議のためパリに滞在していたベネシュは、プラハのクラマーシュ首相(Karel Kramář, 1860-1937)に宛てた11月29日付書簡で、オーストリアおよびハンガリーとの国境画定については講和会議で議論すべきであり、チェコスロヴァキアが単独で交渉すべきことではないと述べている。この時点でベネシュは、ホジャが11月24日にブダペストに到着し、カーロイ首相やヤーシ・マイノリティ担当相(Oskar Jászi, 1875-1957)などと交渉を行っていたことを知らなかった⁽⁴⁴⁾。ホジャがベネシュの意向をどの時点で知らされたかは定かではないが、結果として彼はハンガリー軍の即時撤退を優先し、12月6日、バルタ・ハンガリー国防相(Albert Bartha, 1877-1960)と共に暫定国境線を画定する合意文書に調印した(いわゆるホジャ＝バルタ線)。この時、チェコスロヴァキア政府はハンガリーに対抗するだけの部隊を有しておらず、イタリアから帰還した二万名の兵士がスロヴァキアに入り始めたのは12月末になってからである⁽⁴⁵⁾。その点からすれば、曲がりなりにもハ

(42) Mikula, *Milan Hodža* (前注19参照), pp. 146-158.

(43) 長與進「シロパール博士の多忙な日々」羽場久渥子編『ロシア革命と東欧』彩流社、1990年、61-80頁、特に65頁。

(44) Marián Hronský, “Budapeštianske rokovania Milana Hodžu a prvá demarkačná čiara medzi Slovenskom a Maďarskom,” in M. Pekník, et al., *M. Hodža: štátnik a politik* (前注7参照), pp. 157-181, esp. p.172; Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 72-73.

(45) Hronský, “Budapeštianske rokovania Milana Hodžu” (前注44参照), p. 175.

ンガリー軍の引き揚げを実現したホジャの判断は一定の意味を持っていたと言えるが、プラハ政府からすればホジャの行動は明らかな「越権行為」であった。しかも、この暫定国境線は民族集団の分布に基づいて引かれたものであり、チェコスロヴァキアにとって「著しく不利」と見なされただけに尚更であった。いずれにせよ、この時の「行き違い」が、ホジャとベネシュの不和をもたらす要因の一つとなったことは疑いない。

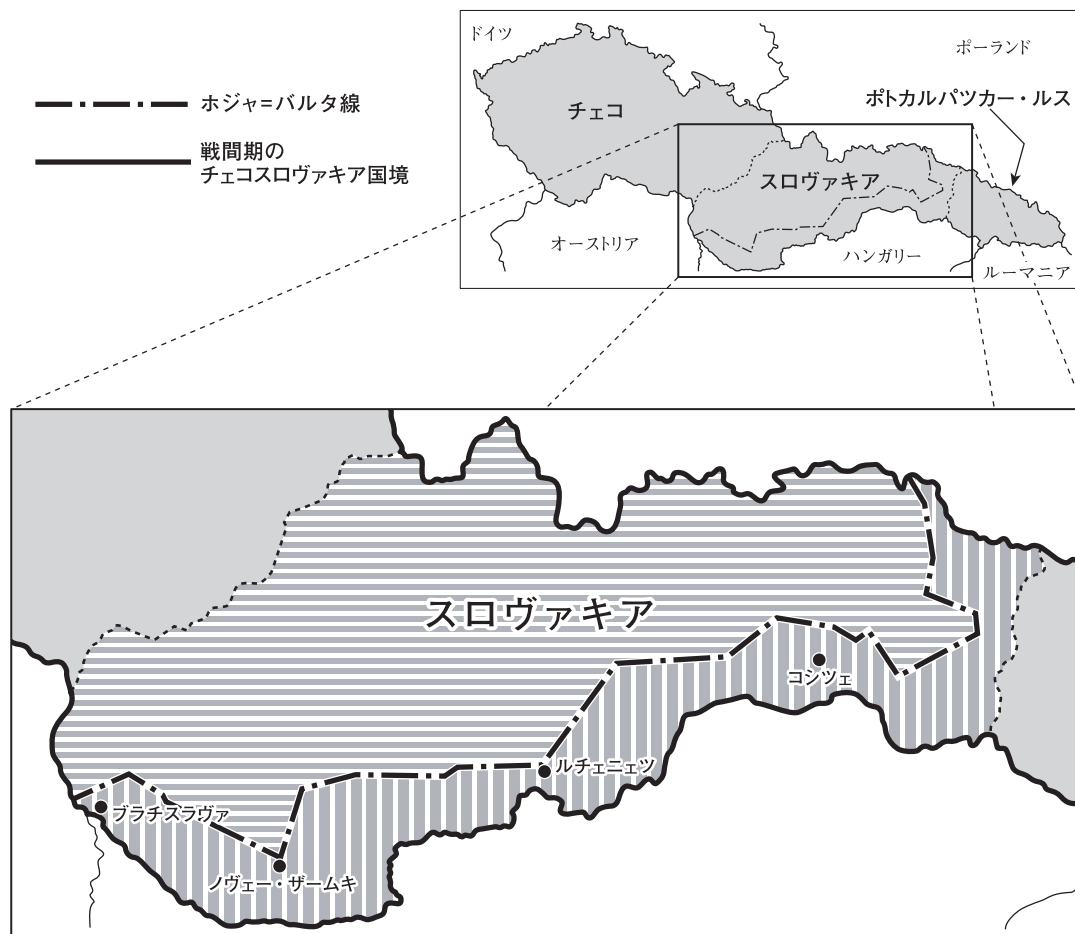


図3 1918年12月6日時点の暫定国境線(ホジャ＝バルタ線)
出典: Vavro Šrobár, *Osvobodené Slovensko* (Praha, 1928), end of the book.

2.2 戦間期の構図：「新しい中欧」の核としての小協商

チェコスロヴァキアのようにハプスブルク君主国から独立した国家にとって、基本的な外交政策の枠組みとなったのが小協商である。これは、オーストリアとハンガリーによる領土要求および君主国の再建を阻止するために、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアの三カ国が形成した相互援助のシステムであった。特に、ハンガリーは「歴

史的領土」の3分の2を、人口にして5分の3を失ったと認識していただけない、同国に隣接する三カ国にとっては大きな脅威と映った。

当然のことながら、ハンガリーの歴史的領土を前提とするいわゆる「ドナウ連邦 (Dunajská federácia)」の構想は、非マジャール系諸国民からは否定的に受け止められた。例えば、第一次世界大戦末期には、マジャール系左派のヤーシがウィルソンの「十四カ条」⁽⁴⁶⁾に基づいてハンガリーを「ドナウ合衆国」、すなわち五カ国から成る連邦国家に再編する案を提出したが、周辺諸国には容認しがたいものであった⁽⁴⁷⁾。ヤーシは20世紀初頭より国民問題の「民主的」解決を主張しており、ホジャを含む非マジャール系諸国民からも一定の信頼を勝ち得た政治家である。その彼が1918年10月に成立したカーロイ政権でマイノリティ担当相に任命され、新規独立国との交渉を担うようになったが、歴史的領土の維持を前提とする立場は、もはや非マジャール系諸国民からは理解を得られなかった。ヤーシ自身は、共産主義政権が翌年3月に成立した後に亡命したものの、ハンガリーの領土回復要求は、この共産主義政権においても、その後に成立した権威主義的ホルティ政権においても基本的には変わることがなく、戦間期における主要な不安定要因の一つであり続けた。

ホジャは1922年に発表した論考において、非マジャール系諸国民は、1848年革命以来「マジャール貴族の帝国主義 (imperializmus maďarskej šľachty)」に対抗してきたのであり、小協商はその「伝統」を引き継ぐもの、と位置づけている⁽⁴⁸⁾。ホジャによれば、ハンガリーはドイツの東方進出を常に助ける立場にもあった。この点からすれば、小協商は「新しい中欧 (nová stredná Európa)」の核を成し、マジャールの「ドナウ連邦」のみならず、ドイツ的「中欧 (Mitteleuropa)」にも対抗する必要があった。新しい中欧を構成する国家としては、小協商の三カ国の他、ポーランド、オーストリア、ブルガリア、ギリシア、といった国が挙げられている⁽⁴⁹⁾。ホジャは、グダンスク (現ポーランド)、スプリット (現クロアチア)、コンスタンツァ (ルーマニア) の三角形をベースとする中欧の基本的な地理的範囲を提示し、小協商を「中欧協商 (Dohoda Strednej Európy)」とでも呼びうるものに拡大させていくべきと主張している⁽⁵⁰⁾。

(46) 1918年1月8日に発表された「十四カ条」の第10条では、オーストリア＝ハンガリー内での国民的自治が謳われていた。

(47) ヤーシの地域再編構想については、辻河典子「ヤーシ・オスカーの1920年代初頭における地域再編構想：『ドナウ文化同盟』(1921年)を手がかりに」『ヨーロッパ研究』8号、2009年、63-82頁；羽場「ハンガリー近代における知識人と『民族』：ヤーシ・オスカーの中欧連邦構想」同編『ロシア革命と東欧』(前注43参照)、113-138頁。ヤーシとホジャの関係については、Jozef Kiss, “Milan Hodža a Oszkár Jászi počas habsburskej monarchie a v medzivojnovom období 20. storočia,” in Pekník, ed., *Milan Hodža: politik a žurnalista* (前注7参照), pp. 128-156.

(48) Milan Hodža, “Malá dohoda, jej tradícia a jej dnešný úkol,” *Zahraniční politika* 1, no. 1 (1922), in *Články, reči, štúdie*, vol. 4 (前注41参照), pp. 221-228, esp. pp. 222-223.

(49) Milan Hodža, “Dunajská federácia,” *Slovenská politika* 3, no. 1 (January 1, 1920), in *Články, reči, štúdie*, vol. 4 (前注41参照), pp. 216-220.

(50) Idem, “Malá dohoda...” (前注48参照), pp. 227-228. ホジャが「中欧協商」という言葉を用いたのは、1922年2月にパリの外国研究協会 (Société d'études extérieures) で行った講演会においてである。Ibid., p. 227, fn.

だが、戦間期において小協商がそれ以上の枠組みに発展することはなかった。マサリクは1925年に出版した第一次世界大戦の回顧録において、「小さな諸国民の地帯(pásmo malých národů)」では国ごとの利益があまりにも多様なため、すべての国家が統一されることは期待できないと述べている⁽⁵¹⁾。ハンガリーという共通の脅威が認識されていれば、小協商のような範囲での国家間の協力は可能かもしれないが、マサリクの認識では、それを超える枠組みを創出することは現実的ではなかった。その大まかな理由としては以下の三点が考えられよう。

第一は、旧ハプスブルク君主国から独立した諸国家は、相互に領土問題やマイノリティ問題を抱えており、友好的な関係を築くことがそもそも難しかったという点である。これは、旧ハンガリー王国とそこから領土を得た諸国家との関係だけでなく、例えば、チェシン／チェシン(Těšín/ Cieszyn)の帰属問題を抱えるチェコスロヴァキアとポーランドとの関係にも当てはまる点であった。第二は、旧ハプスブルク君主国の経済圏が解体され、国家ごとに分割されてしまったことである⁽⁵²⁾。チェコスロヴァキアやオーストリアは自らの工業製品を、ハンガリーは農産物をそれぞれ「外国」に輸出する必要に迫られた一方、各国は自らの「国民経済」を優先する傾向を見せたため、全体として協調的な経済活動が促進されにくい状況となった。第三は、新興国家の多くが安定した政治体制を構築できなかったことである。この地域ではチェコスロヴァキアのみが相対的に安定した民主主義体制を樹立することに成功したが、他の諸国では議会制が安定せず、ほとんどの国家で権威主義的政権が成立した⁽⁵³⁾。では、ホジャはこうした現実に対し、政治家としてどのように対応したのだろうか？ 次節では、その点について見ていくことにしよう。

2.3 農民民主主義とホジャ・プラン(1936年)

戦間期のホジャは、チェコスロヴァキア農業党の指導者の一人として活躍し、法律・行政組織統一担当相(1919-20年)、農相(1922-26年、32-35年)、教育相(1926-29年)、外相(1935-36年)の閣僚ポストを歴任、ミュンヘン会談前の時期にはスロヴァキア人として初めて首相(1935-38年)の座をも獲得した。最大与党であった農業党は、戦間期における全ての連立政権に「かなめ党(pivotal party)」として参加し、しかも、ほとんどの時期にわたって首相を輩出している⁽⁵⁴⁾。

(51) Tomáš G. Masaryk, *Světová revoluce: za války a ve válce 1914-1918* (Praha, 1928), pp. 502, 505 (林「戦略としての地域」(前注11参照)、104-105頁からの再引用)。

(52) I. T. ベレンド、G. ラーンキ著、南塚信吾監訳『東欧経済史』中央大学出版部、1978年、209頁以下参照。

(53) ハプスブルク君主国の継承諸国家における民主主義の定着状況については、J. ロスチャイルド、大津留厚監訳『大戦間期の東欧：民族国家の幻影』刀水書房、1994年；A. ボロンスキ、羽場久泥子監訳『小独裁者たち：両大戦間期の東欧における民主主義体制の崩壊』法政大学出版局、1993年。

(54) 中田『農民と労働者の民主主義』(前注4参照)、30-32頁。シュヴェフラのリーダーシップについては、Miller, *Forging Political Compromise* (前注17参照)。

農業党は、第一共和国初期の段階で土地改革に着手することに成功し、結果として、1932年までに84万6千ヘクタールの土地が収用され分配の対象となった⁽⁵⁵⁾。これによって農村部の急進化が抑えられ、新たに土地を獲得した中小農は農業党の強固な支持基盤を形成することになる。この党の中核を成していたのはハプスブルク君主国末期にチェコ地域で発展したチェコスラヴ農業党(Československá strana agrární)であったが、1922年6月には、スロヴァキアおよびポトカルパツカー・ルス⁽⁵⁶⁾の農業党が統合され、同党はチェコ系、スロヴァキア系、ルテニア系を含む国民横断的な政党へと変貌した。さらに、同党はドイツ系の農業者同盟(Bund der Landwirte)と協力関係を構築することにも成功した。戦間期のチェコスロヴァキアでは、国民ごとに政党システムが形成され、ドイツ系をも含む国民横断的な政党は共産党だけであったが、同党は常に野党の地位にあった。その点からすれば、国民単位の社会的亀裂(cleavage)が深かった同国において常に政権の中心を占め続けた農業党は、議会制民主主義を安定させるうえで極めて重要な役割を果たしたと言える。

農業党のキーパーソンであったのは、言うまでもなく「妥協の天才」とも評された党首シュヴェフラである。彼は、政党間の調整役として抜群の才能を発揮し、ペチカ／ピェトカ(Pětka/ Pětka)と呼ばれる主要五政党⁽⁵⁶⁾による合意形成の場を主要舞台としつつ、連立政権の円滑な運営を現出した。これに対し同党副党首の一人であったホジャは、スロヴァキア系政党の農業党への統合にあたって手腕を発揮するなど⁽⁵⁷⁾、チェコ人とスロヴァキア人の橋渡しの役割を担った。また、1926年には、ドイツ系およびマジャール系諸政党の初の連立参加を主導し⁽⁵⁸⁾、「チェコスロヴァキア系」の政党だけで構成されていた従来の多数派形成とは異なる組み合わせを提示した。

ホジャは、農業党における安定的政治体制の構築に参加しつつ、民主主義を中欧レベルで実現する方策についても考察していた⁽⁵⁹⁾。彼によれば、米英をはじめとする西欧型民主主義の例を見れば明らかなように、安定した体制を実現するには強力な中間層が必要であった。農業中心の国家がほとんどであった中欧では、中間層、すなわちブルジョアジーが不足していたが、ホジャによれば「仲間の闘士(fellow-fighters)」となりうる農民は数多く

(55) 中田『農民と労働者の民主主義』(前注4参照)、50-51頁。

(56) 農業党、国民民主党、社会民主党、国民社会党、人民党、の五政党。ただし、ピェトカに含まれる政党の数は時期によって変化した。

(57) Cambel, *Štátník a národohospodár Milan Hodža* (前注10参照), pp. 78-79. ツァムベルの指摘によれば、スロヴァキア系の有力な農業党指導者であったシロバル(Vavro Šrobár, 1867-1950)は、プラハ主導のチェコスロヴァキア主義に親和的であり、農業党の「合同」に関しても、「上から」スロヴァキアの党組織を作ったことにに対し、ホジャは、協同組合や結社活動を通して「下から」基盤を固めつつ、スロヴァキア側の自立性を維持しようとした。

(58) 中田『農民と労働者の民主主義』(前注4参照)、95-109頁；Ladislav Lipscher, “Milan Hodža: Baumeister der Bürgerlichen Koalition und Widersacher der ‘Burg’ 1926-1928,” *Bohemia* 27 (1986), pp. 319-338.

(59) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 195-200.

存在した⁽⁶⁰⁾。彼はアメリカの社会学者ソローキンとツインマーマンの議論⁽⁶¹⁾を援用しつつ、農民が封建制に対抗する闘士となり、自由と進歩の担い手になることは可能と主張している。その意味では、都市人口だけが民主主義の発展に貢献できるという一般的な理解は誤りなのであった。

では、農民はいかなる点において民主主義の担い手となり得るのか？ ホジャによれば、農村の人間は、宗教における精神的規律、家族の伝統的価値観、農耕生活によって確立される秩序だった規則性、という三つの基盤を有していた⁽⁶²⁾。土地を基盤とする生活によって農民は自立し、自由を求める人間となるが、それは決して破壊を招くものではなく、秩序だった自由(Ordered Freedom)をもたらすものとされた。それは、自らが帰属する集団、すなわち国民を単位として求められるが、攻撃的な人種主義や帝国主義ではなく、建設的なナショナリズムを要請するものであった。経済の側面においては、それは、混乱をもたらす市場放任主義でも、土地の私的所有を否定するボルシェヴィズムでもなく、秩序だった経済、すなわち統制経済(*economie dirigée*)を要請するはずであった。

ホジャは、農民が民主主義の担い手となった実例としてチェコ人とスロヴァキア人を挙げている⁽⁶³⁾。彼によれば、その中欧型農民民主主義の歴史的ルーツは15世紀のフス派運動にあった。フス派の目的は、信仰と良心の自由だけでなく、チェコ語の権利を要求し、「余所者」、すなわちドイツ人に対抗するものであったという。そして、運動を担っていた者の大部分は農民であった。言うまでもなく、フス派運動はチェコ地域において発展したものであり、当時のスロヴァキア地域はハンガリーに属していた。その点ではスロヴァキアにおけるフス派の影響は限定的なものであったかもしれない。だが、とホジャは続ける。スロヴァキア人はポーランド人と「伝統的な」結びつきを有しており、彼らはポーランド人、そしてチェコ人の「プロテスタント」にも避難の場を提供したのである。オスマン帝国が旧ハンガリーを占領した時代にも、スロヴァキア人は多くの知識人に対して避難の場を与えている。つまるところ、スロヴァキア人についても、チェコ人と同様、19世紀半ばの段階で民主主義への準備ができていたのである。ホジャはこのように述べ、チェコ人とスロヴァキア人は中欧における農民民主主義のモデルになり得ると主張した。

ただしホジャは、クーデンホーフ(Richard von Coudenhove-Kalergi, 1894-1972)の汎ヨーロ

(60) 中欧各国における農業従事者の割合は、ユーゴスラヴィア(76.5%、1931年)、ブルガリア(73.2%、1934年)、ルーマニア(72.4%、1934年)、ハンガリー(51.8%、1930年)、チェコスロヴァキア(34.5%、1930年)であった。George D. Jackson, *Comintern and Peasant in East Europe 1919-1930* (New York: Columbia University Press, 1966), p. 12. ホジャ自身は中欧全体における農業従事者の割合を64.5%としている。Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), p. 196.

(61) ソローキン、ツインマーマン著、京野正樹訳『都市と農村：その人口交流』刀江書院、1940年、同翻訳の原著はP. A. Sorokin, C. C. Zimmerman, *Principles of Rural-Urban Sociology* (New York, 1929).

(62) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 122-125.

(63) *Ibid.*, pp. 204-232.

ッパ運動や、ブリアン (Aristide Briand, 1862-1932) の「ヨーロッパ連邦」構想について懐疑的な姿勢を見せている⁽⁶⁴⁾。1930年5月に仏外務省よりいわゆるブリアン覚書が提出されたのに対し、ホジャは、同年6月にプラハで行われた講演において、工業中心の西欧と農業中心の中欧⁽⁶⁵⁾では経済構造が異なっており、それを考慮しないままの汎ヨーロッパは危険だと主張した。折しも、大恐慌の影響が深刻化し始めた時期である。彼によれば、中欧では第一次世界大戦後の土地改革によって「細民 (drobné lidé)」がようやく自立し、農民民主主義を打ち立てようとしている段階であった。そのような時に、農業を守る手立て無しに汎ヨーロッパを持ち込むのであれば、中欧は、ボルシェヴィズムのロシアから我々を守る唯一の手段、すなわち農民民主主義を失うことになるだろう。ホジャはこのように述べ、資本主義と産業主義の観点から構想された汎ヨーロッパに対抗するために、中欧独自の組織化が必要と訴えたのであった。また、翌31年3月にブルノで行われた講演では、中欧独自の文明化 (civilisace) という表現も使われている⁽⁶⁶⁾。ロシアとドイツという石臼に挟まれた地域が挽き潰されずに生き残るためには、中欧諸国が連帯し、西方とも東方とも異なる「第三の道」を追究することが必要とされた。

では、農業利益については如何にして守るべきなのか？ 既に第一次世界大戦の段階で、生産力の低下した中欧諸国に代わり、アメリカ大陸より穀類がヨーロッパ西部に流入するようになっており、戦後もその傾向は変わらなかった。加えて、作付面積の拡大や生産性の大幅な向上により、1920年代半ばには農産物の過剰が目につくようになっていた。技術革新に乗り遅れた中欧諸国は、食料輸出国としての地位を失い、価格の下落と農村部の人口過剰に悩まされるようになる⁽⁶⁷⁾。ホジャ自身、1919年の時点で、国際的なレ

(64) Milan Hodža, “Agrární demokracie v myšlenkových prouděch současné doby: přednáška na schůzi agrárních akademiků v Praze 1. června 1930,” in *Články, řeči, studie*, vol. 4 (前注41参照), pp. 140-170, esp. pp. 162-164; Ladislav Lipscher, “Die Mitteleuropäische Konzeption Milan Hodža’s,” *Bohemia* 24 (1983), pp. 299-316, esp. pp. 303-305. クーデンホーフについては、北村厚『パン・ヨーロッパ論におけるドイツ問題』『西洋史学論集』(九州西洋史学会) 48号、2010年、21-38頁；戸澤英典『パン・ヨーロッパ運動の憲法体制構想』『阪大法学』53巻3/4号、2003年、357-391頁。ブリアンの構想については、遠藤乾編『原典ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年、104-113頁。チェコスロヴァキアにおける汎ヨーロッパ運動については、Dagmar Moravcová, *Československo, Německo a evropská hnutí 1929-1932* (Praha: Institut pro středoevropskou kulturu a politiku, 2001), pp. 243-271.

(65) ここでホジャは、ドイツとオーストリアを西欧に含め、中欧の範囲を、小協商の三カ国、ポーランド、バルト諸国、ハンガリーとしている。Hodža, “Agrární demokracie v myšlenkových prouděch současné doby” (前注64参照), p. 162.

(66) Hodža, “Československo a středná Európa,” pp. 48-50; idem, *Články, řeči, studie*, vol. 4 (前注41参照), pp. 387-389.

(67) 堺の指摘によれば、世界的小麦輸出に占めるロシアおよび「ドナウ川流域諸国」の割合は、1909-13年の40%から5%に低下したのに対し、アメリカ、カナダ、アルゼンチン、オーストラリアのそれは50%から94%に増加した。堺憲一「農業をめぐる1930年代の経済ナショナリズムと国際協調」藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会、1994年、149-182頁、特に153-154頁。その他、Fritz Georg v. Graevenitz, “From Kaleidoscope to Architecture: Interdependence and Integration in Wheat Policies, 1927-1957,” in Kiran Klaus Patel, ed., *Fertile Ground for Europe? The History of European Integration and the Common Agricultural Policy since 1945* (Baden-Baden: Nomos, 2009), pp. 27-45, esp. pp. 28-30.

ヴェルで農業問題を解決するために「中欧連合(stredoeurópska únia)」のような枠組みが必要と議会で発言している⁽⁶⁸⁾。だが、国際組織の設立を考えていたのは彼だけではなかった。1921年には、ブルガリア農民同盟の指導者スタンボリースキ(Aleksandâr Stambolijski, 1879-1923)らのアイデアを基に国際農業事務局(Mezinárodní agrární bureau/ International Agrarian Bureau)がプラハに設置され、各国農業党を単位とする組織が誕生している。「緑色インターナショナル」とも呼ばれたこの事務局は、当初は中欧に限定された組織であったが、1920年代半ばより対象を西欧にも拡大し、最盛期の1927-28年頃には14カ国18政党が加入していた⁽⁶⁹⁾。

しかしながら、大恐慌によって農業をめぐる状況は一層深刻化した⁽⁷⁰⁾。1932-33年には、ほとんどの穀物の価格は1929年水準の2分の1から3分の1へと低下し、しかも、その下落幅は工業製品のそれを上回っていた。農産物と工業製品の価格差は、1929年を基準とすれば、ルーマニアでは30%、ユーゴスラヴィアでは33%、ハンガリーでは38%となり、農業人口が大半を占める中欧諸国では、輸出収入の大幅な低下に直面した。こうした中、様々な国際的な枠組みが考案されていくことになる。

例えば、1931年に発表された独逸関税同盟は、工業国ドイツと中欧の農業国の密接な経済連携というドイツ主導の中欧経済圏構想を念頭に置いたものであったが⁽⁷¹⁾、ドイツの勢力拡大を恐れるフランスや小協商諸国の強い反対にあって頓挫した。これに対し、1932年にはフランスがいわゆるタルデュー・プランを発表し、小協商三カ国とオーストリア、ハンガリーの五カ国による相互の関税引き下げと独逸によるドナウ諸国の農産物に対する特惠付与、といった案を提示したが⁽⁷²⁾、これもまた、当事国の反対によって葬り去られた。その後、1933年のヒトラー政権成立を受け、翌34年3月にイタリア、オーストリア、ハン

(68) Citation from Alena Bartlová, “Medzinárodné agrárne bureau: pokus o nadnárodné a nadštátne združenie agrárnych politických stran v medzivojnovom období,” in J. Marušák, et al., eds., *Integračné a dezintegračné procesy* (前注7参照), pp. 68-81, esp. p. 70.

(69) 加入政党は以下の農業政党であった。チェコスロヴァキアのチェコスロヴァキア系およびドイツ系、ドイツ、オーストリア、フィンランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィアのセルビア系、クロアチア系、スロヴェニア系、オランダ、スイスのベルンとアールガウ、フランス。Heinz Haushofer, “Die Internationale Organisation der Bauernparteien,” in Heinz Gollwitzer, ed., *Europäische Bauernparteien im 20. Jahrhundert* (Stuttgart: Gustav Fischer Verlag, 1977), pp. 668-690, esp. pp. 675-676. その他、緑色インターナショナルについては、Angela Harre, “Demokratische Alternativen und Autoritäre Verführungen: Der Ostmitteleuropäische Agrarismus im Wechselspiel zwischen Ideologie und Politik,” in H. Schultz, A. Harre, eds., *Bauerngesellschaften auf dem Weg in die Moderne: Agrarismus in Ostmitteleuropa 1880 bis 1960* (Wiesbaden: Harrassowitz, 2010), pp. 25-39; Saturnino M. Borras Jr., Marc Edelman and Cristóbal Kay, “Transnational Agrarian Movements: Origins and Politics, Campaigns and Impact,” *Journal of Agrarian Change* 8, no. 2/3 (2008), pp. 169-204, esp. pp. 173-177.

(70) ベレンド、ラーンキ『東欧経済史』（前注52参照）、292頁以下。

(71) 北村厚「1931年の独逸関税同盟計画：『パン・ヨーロッパ』と『アンシュルス』の間で」『政治研究』（九州大学法学部）50号、2003年、101-132頁、特に116頁。

(72) 坂本清「タルデュー・プランの崩壊と小協商」『一橋論叢』106巻1号、1991年、61-81頁、特に68頁；同「『独立東欧』の国際関係」木戸蓊、伊東孝之編『東欧現代史』有斐閣、1987年、121-144頁。

ガリーの三カ国でローマ議定書が締結されたものの、ドイツが、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ルーマニアのそれぞれと為替精算協定を含む通商協定を結ぶことによって、中欧諸国への影響力を強めていく。農業国の多くは、余剰農産物をドイツに輸出することによって相応の利益を得たものの、結果として、ドイツに対する経済的依存度を著しく高めることになった。

1935年11月に首相に就任したホジャも、翌36年1月、「ホジャ・プラン」或いは「ドナウ・プラン」と呼ばれる計画を発表し、自らの地域再編案を実施すべく行動した⁽⁷³⁾。その主眼は、小協商三カ国とローマ議定書三カ国の計六カ国による協調的関係を構築することであり、ホジャの『中欧連邦』によれば、共通通貨の導入も視野に入れつつ「中欧における単一の大経済圏(one single great economic unit in Central Europe)」⁽⁷⁴⁾を構築することであった。具体的には以下の項目が提示された⁽⁷⁵⁾。

1. 関税のこれ以上の引き上げ停止。関税の完全撤廃に向けての段階的引き下げ。
2. 既存の合意に基づく割当量の維持ないし拡大。
3. 域内での特惠制度の他、信用制度および補償手段等の確立。
4. 地理的諸条件(geonomy)および市場動向に基づいた農業生産の規制。その他の産業分野においても、特に原料生産などで協力を行う。
5. 通信手段や郵便・電信制度に関する相互調整。加盟国市民の保護に関する法律・行政制度の簡素化。
6. 銀行送金など支払制度の簡素化、為替制度に関する相互調整。
7. 余剰農産物の管理および西欧への輸出に関する常設の農業事務局(Agricultural Bureau)の設置。

しかしながら、ホジャ・プランが実現する見込みは高くなかった。チェコスロヴァキアが自国の農産物を守るために、ユーゴスラヴィアやルーマニアからの輸入を制限する方向に向かっていたのに対し、ドイツは中欧諸国との貿易を積極的に促進していた。例えば、ブルガリアの輸入におけるドイツの占める割合は1929年の22.2%から1937年の54.8%へ、ユーゴスラヴィアについては15.6%から32.8%へ、ルーマニアについては24.1%から29.8%へそれぞれ増加したのに対し、ブルガリアの輸入におけるチェコスロヴァキアの割合は、1929年の9.0%から1937年の2.6%へ、ユーゴスラヴィアについては17.5%から11.1%へ、

(73) ホジャ・プランについては、Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 107-108, 125-139; László Gulyás, István Tóth, “Maďarská percepcia prvého stredoeurópskeho plánu Milana Hodžu,” *Historický časopis* 57, no. 3 (2009), pp. 551-563; Lipscher, “Die Mitteleuropäische Konzeption Milan Hodža’s” (前注64参照), pp. 306-316; 中田『農民と労働者の民主主義』(前注4参照)、356-358頁。

(74) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), p. 133.

(75) *Ibid.*, pp. 131-132. なお、スロヴァキア語版では、geonomyは地理的諸条件(geografické podmienky)と訳されている。Hodža, *Federácia v strednej Európe* (前注3参照), p. 190.

ルーマニアについては13.6%から10.1%へそれぞれ減少した⁽⁷⁶⁾。そもそも、チェコスロヴァキア農業党自体、他国からの農産物の輸入を増やすことに反対であり、同国が中欧諸国の余剰農産物を吸収する余地はほとんどなかった。

ホジャは、1935年末にベネシュが大統領に就任したのを受けて外相のポストも短期間ながら兼任し、自らの手で「ホジャ・プラン」を実現すべく外交にも積極的に関与するようになった。ホジャは、オーストリアのシュシュニク首相(Kurt Schuschnigg, 1897-1977)のプラハ訪問を受けた後、36年2月にジョージ五世(George V, 1865-1936)の葬儀でロンドンを訪れた際には、イギリスやルーマニア、ハンガリー等の首脳と協議を行っている。その直後には、フランスとユーゴスラヴィアを歴訪し、「ホジャ・プラン」に対する各国の反応を探っているが、当時ドイツと距離を置こうとしていたオーストリア以外には前向きな回答は得られなかった。そのオーストリアにしても、36年3月にドイツがラインラントに進駐するとホジャ・プランに対して慎重な姿勢を見せるようになる。その後も、ホジャは各国との交渉を粘り強く進めていくが、目立った成果を上げることはなかった。

3. 第二次世界大戦と中欧連邦構想

3.1 ホジャの亡命とアメリカにおける活動

ミュンヘン協定後に大統領の職を辞したベネシュは、1938年10月、イギリスに亡命した。ホジャも首相の座から降り、同年末には病氣療養のためローザンヌへと向かった。ベネシュは、英政府より政治活動の自粛を要請されたこともあり、当初は表立った活動を控えざるをえなかった⁽⁷⁷⁾。健康上の問題を抱えていたホジャも、ファシズムと「ヒトラー主義」に対する戦いを支援するとしながらも、実際の活動は若い世代に委ねたいと周辺に漏らしていた⁽⁷⁸⁾。当時の西欧では、「ミュンヘンの平和」によってドイツとの戦争が回避されたという認識が一般的であり、その障害になり得る二人は「招かれざる客」だったのである。

翌39年3月にスロヴァキアがナチスの強い影響の下で独立し、ズデーテン地方を除くチェコ部分が「ボヘミア・モラヴィア保護領」へと再編されても、基本的な状況は変わらなかった。英仏両国が同保護領とスロヴァキアの両政府に事実上の承認を与え、「宥和」を継続する姿勢を示していたからである。同年9月にドイツがポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発してようやく、チェコスロヴァキアの亡命政治家は連合諸国の支援を受ける「大義名分」を獲得した。しかし、実際に亡命組織を形成するにあたっては、チェコ人とスロヴァキア人の対立が大きな障害となる。特に、チェコスロヴァキアの一体性を堅持し、国家体制の問題を戦後に先送りしようとしたベネシュに対し、ホジャらが組織化の前提と

(76) Lipscher, "Die Mitteleuropäische Konzeption Milan Hodža's" (前注64参照), p. 316.

(77) 林「チェコスロヴァキア亡命政権の形成と政策」(前注11参照)、118-128頁；矢田部「チェコスロヴァキア国民委員会の成立」(前注11参照)、213-240頁。

(78) Kuklík, Němeček, *Hodža versus Beneš* (前注11参照), pp. 32-33.

してスロヴァキア自治の保証を得ようとしたため、対立が深刻化した。その後、基本的な構図としては、ロンドンを本拠とするチェコ人グループとパリを中心とするスロヴァキア人グループが対峙する形となったものの、1940年6月にフランスがドイツに降伏したため、亡命組織の拠点はロンドンへと移った。その結果、ロンドンを中心に活動するベネシュの発言権が高まったが、イギリスの圧力もあって、同年7月、チェコ人とスロヴァキア人を含む「暫定政権」⁽⁷⁹⁾が成立する。ベネシュとの政争に実質的に敗北したホジャは同政権に参加せず、米国へと渡った。

1941年10月にアメリカに到着したホジャは、反ベネシュ・キャンペーンを張りつつ、亡命活動の主導権を奪還すべく活動を開始した。同年12月7日付『ニューヨーク・タイムズ』に掲載されたインタビュー記事において、ホジャは、自らの立場を公的ミッションを有さない一般市民として、しかし、「在ロンドン・チェコ＝スロヴァキア政府」の「同意 (approval)」を得て米国に滞在中としたうえで、バルト海からエーゲ海に至る回廊地域を連邦化し、ナチス・イデオロギーとボルシェヴィズムの双方に対抗しうるバリアを構築すべきと訴えている⁽⁸⁰⁾。奇しくもこの12月7日(米国時間)は日本の真珠湾攻撃により太平洋戦争が開始された時であった。米ソが枢軸国を相手に共に戦う関係となったこともあり、強硬な反共姿勢を貫いたホジャは「徹底的なロシア嫌い (Russia hater and baiter)」と見なされ、特にアメリカ左派に警戒されるようになったと言われている。ただし、米務省の記録によれば、ホジャは戦後の再興時に活躍しうる政治家と位置づけられており、米政府より一定の信頼を勝ち得ていたという⁽⁸¹⁾。ホジャは、ナチスの影響下で成立したスロヴァキア国 (Slovenský štát) に関しても、スロヴァキア人の大半はファシズムやナチズムを信奉していないと述べ、国務省高官に対してスロヴァキアの自治を前提とするチェコスロヴァキアの復活を訴えている。

こうしたホジャの動きに対し、ロンドンのチェコスロヴァキア亡命政府は猛烈に反発した。1942年6月20日、訪米中であったヤン・マサリク亡命政府外相 (Jan Masaryk, 1886-1948) は、ニューヨークでホジャと会談し、独自の行動を取り続ける彼を厳しく批判した。これに対しホジャは、米務省に呼ばれてコンタクトを取っただけであり、自発的に米政府との関係を構築したわけではないと反論した⁽⁸²⁾。また亡命政府側は、米国で反ホジャ・

(79) 亡命政権がミュンヘン協定の無効を求め、第一共和国と亡命政権の「法的な連続性」を主張していたのに対し、イギリス側が一定の留保を示したため、「暫定政府」の承認という形となった。イギリス政府が亡命政権を「正式に」承認したのは1941年7月である。林「チェコスロヴァキア亡命政権の形成と政策」(前注11参照)、124-128頁。

(80) Frederick T. Birchall, "Hope put in Union of Central Europe: Ex-Premier Hodza of Czecho-Slovakia Says Federation is Aim of 110,000,000," *The New York Times* (December 7, 1941), p. 31; Lukáč, *Milan Hodža v zápase o budúcnosť strednej Európy* (前注10参照), pp. 57-58.

(81) *Ibid.*, pp. 61-63.

(82) *Ibid.*, p. 63.

キャンペーンを行い、反ユダヤ主義や親ファシズムといったイメージを彼に付そうとしていた⁽⁸³⁾。その中には、当時アメリカでドナウ連邦構想を説いて回っていたオットー・フォン・ハプスブルク (Otto von Habsburg, 1912-2011) とホジャが結託して君主国の復活を画策しているといった情報も含まれていた⁽⁸⁴⁾。ホジャ自身は、自著『中欧連邦』において、連邦制への円滑な移行のために君主制を採用する可能性は排除しないとしつつ、『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューでは、ハプスブルク王朝の復活は有り得ないと主張している⁽⁸⁵⁾。

個人秘書ムードリ (Michal Múdry, 1909-1978) 等の主張によれば、ホジャは1944年初頭、米 국무省宛に「岐路に立つ欧州」と題する覚書を提出している⁽⁸⁶⁾。その後、彼は療養のためフロリダに赴き、同年6月に当地で客死したため、この覚書が実質的に最後の政治的意思表明となった。ソ連の「西方進出 (Drang nach Westen)」阻止を主眼とするこの覚書では、米英の二国が共産主義の中欧進出を抑えるべきとされている。チェコスロヴァキアについても、ベネシュがミュンヘンでの西側の「裏切り」に懲りて一時的にソ連に接近しているが、ロシアとの近視眼的な提携は危険であり、「ソヴィエト化」を防ぐことが肝要と述べられている。ホジャは、チェコスロヴァキアを独ソ間における民主主義の支柱と位置づけると共に、中欧連邦については、ロシアを含む国際連合の枠組みのなかで構成すべきだと主張した。

3.2 中欧連邦の制度設計

次に中欧連邦の具体的な中身について見ることにしたい⁽⁸⁷⁾。ホジャの主張する連邦は、四つのスラヴ諸国 (ポーランド、チェコスロヴァキア、ブルガリア、ユーゴスラヴィア) お

(83) *Ibid.*, pp. 93ff.

(84) オットー大公の主張については、Otto of Austria (Otto von Habsburg), “Danubian Reconstruction,” *Foreign Affairs* 20, no. 2 (1942), pp. 243-252; オットー・フォン・ハプスブルク「ドナウ合衆国: リベラルな一構想」(1942)、遠藤編『原典ヨーロッパ統合史』(前注64参照)、154-156頁。

(85) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), p. 172, n. 1; Birchall, “Hope put in Union of Central Europe” (前注80参照), p. 31. ホジャは、共和政の「伝統」を有しているのはポーランドとチェコスロヴァキアのみであり、構成国家の既存王朝が連邦の国制を問題視する場合には、元首のあり方については議論の対象になり得ると述べている。なお、オットー大公は、ルカーチのインタビューの際(2001年5月)、アメリカ滞在中にホジャと実際に会うことはなかったと答えている。Lukáč, *Milan Hodža v zápase o budúcnosť strednej Európy* (前注10参照), pp. 109-110. ホジャの『中欧連邦』の独訳が1995年に出版された際、オットー大公は序文を寄稿し、戦間期の中欧構想においてホジャはクーデンホーフと並んで重要な人物であったが、ベネシュという政敵に破れたため、「正しい」道に進むことができなかったと結論づけている。ホジャがハプスブルク君主国の再興に反対していたことを考えれば、これは皮肉に満ちた序文と言えなくもない。Milan Hodža, *Schicksal Donauraum: Erinnerungen; mit einem Geleitwort von Otto von Habsburg* (Wien: Amalthea, 1995), pp. 19-20.

(86) Milan Hodža, “Európa na križovatke ciest (Europe at the Crossroads),” in Hodža, *Federácia v strednej Európe* (前注3参照), pp. 296-305. ただし、ルカーチの調査によれば、米 국무省のアーカイヴには当該文書は残されておらず、実際に同省に提出されたかどうかは不明である。Lukáč, *Milan Hodža v zápase o budúcnosť strednej Európy* (前注10参照), pp. 80-81.

(87) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 171-178.

よび四つの非スラヴ諸国(オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ギリシア)の計八カ国、総人口1億1千万の地域を想定していた。ただし、この構成は必ずしも固定的なものではなく、場合によってはアルバニアやトルコを含む可能性も示唆されていた⁽⁸⁸⁾。ホジャは、中欧連邦のような地域的な枠組みが、ヨーロッパ全体の連邦化に向けた第一歩になると述べており、汎ヨーロッパ運動といった更に大きな枠組みと両立するものと見なしている。

ホジャは中欧諸国を束ねる超国家機関として以下のような政体を提示した。中欧連邦の元首は大統領であり、各国首相から構成される協議会(conference)及び連邦議会において一年任期で選出される。連邦大統領は連邦首相及び各大臣を任命する他、連邦議会の決定に対して連邦政府あるいは各国議会より異議が出された場合には、最終決定を下す権限を有する。連邦政府には、財務・対外貿易・外務・国防・通信・交通・法務といった省庁や連邦最高裁判所が設置される他、構成国間の利害調整を行う機関として連邦協力省(Federal Ministry of Co-operation)が置かれ、各国民の利益を代弁する無任所大臣が任命される。連邦政府の職員については、各国が定められた割合の人数を提供する。連邦予算は各国政府によって徴収された連邦税によって賄われる。

連邦議会議員は各国議会より選出される。人口比で言えば、百万人あたり一名の議員となるが、一国あたりの議員が10名以上、15名以下となるよう調整される。連邦議会議員は各国議会の議員から構成され、各議員の任期は所属する各国議会の任期と同一とされる。連邦議会の公式言語は3分の2以上の多数決で決定されるが、各議員は15分間に限り、同時通訳付きで自らの言語を使って演説することができる。連邦政府内の公式言語も議会と同一とされるが、案件が個々の政府内で処理される場合には、当該国の公用語を使っても構わない。直接選挙で連邦議会議員を選出しない理由としては、各国の選挙制度が異なっており、八カ国同時に選挙を実施するのが事実上困難なこと、「民意」の急激な変化を防ぎつつ各国政府の政策との連続性を確保すること、といった点が挙げられる。

財務大臣に責任を有する機関として連邦中央銀行が設置され、各国郵貯銀行の五割がその傘下に置かれる。連邦内部では単一通貨が導入され、関税同盟を基礎とする経済共同体が形成される。加盟国間の関税については遅くとも五年以内に順次撤廃されるが、農業など特定の分野については供給過剰を防止するために一定程度の計画経済が導入される。計画そのものについては加盟国間の合意を前提に実施されるが、連邦外部との貿易については連邦経済省の専権事項となる。

ホジャは、中欧連邦について以上のように概観し、この新しい政体は、英コモンウェルスやアメリカ合衆国、スイスといった「先例」を模倣したものでもないし、西欧の傑出した理論家たちのモデルとも異なっていると述べる⁽⁸⁹⁾。連邦の有り様は、当該地域が有する

(88) Lukáč, *Milan Hodža v zápase o budúcnosť strednej Európy* (前注10参照), p. 99.

(89) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), pp. 175-176.

歴史的・政治的・心理的条件によって規定されるものであり、優れた理論や経験を外部から移植すれば済むというものではない。例えば、英コモンウェルスのような海を越えた共同体であれば緩やかな連合が望ましいかもしれないが、一つのまとまった地域を構成する中欧では相応の連合が必要であり、逆にそうでなければ中欧は自由と繁栄を享受することができない。ホジャはこのように述べ、比較的「固い」連邦体制の必要性を説いたのであった。

3.3 連合国側における議論とチェコスロヴァキア＝ポーランド連合構想

第二次世界大戦中には、ホジャ以外にも様々な再編構想が提示されている。特に、大戦勃発直後から1940年にかけて、イギリスを中心とする連合国側では連邦論が盛んに議論されるようになった⁽⁹⁰⁾。ロンドンで1938年に設立された「連邦連合(Federal Union)」が驚異的なスピードで会員数を増やしたのは象徴的である。連邦の必要性を説く論者たちは、強すぎる国家主権が平和維持を不可能にしたという共通認識を持ち、「ヨーロッパ合衆国」といった欧州全体を包摂するものから、「英蘭コモンウェルス」、「フェノスカンディア合衆国(United States of Fennoscandia)」、「チェコポーランド(Czechopolska)」、「バルカン連合」といった個別の連邦案にいたる様々なプランを発表した。

特に中欧に関しては、小国が乱立することによって情勢が不安定化したという認識が支配的であり、当事国の指導者だけでなく、亡命者を受け入れる立場となった連合国側も、大戦勃発当初はこの地域の連邦化を積極的に支持していた。その中でも、ロンドンの国際農民連合(International Peasant Union)やニューヨークの中・東欧計画委員会(Central and Eastern European Planning Board)といった組織が一定の影響力を有していた⁽⁹¹⁾。前者の農民連合には、チェコスロヴァキアのフェイエラベント(Ladislav Feierabend, 1891-1969)やポーランドのミコワイチク亡命政府首相(Stanisław Mikołajczyk, 1901-1966)など中欧七カ国の政治指導者が参画しており、1942年7月9日付で「農民綱領」を発表している⁽⁹²⁾。後者の計画委員会は、チェコスロヴァキア、ギリシア、ポーランド、ユーゴスラヴィアの四カ国の亡命政府を中心とする組織であり、チェコスロヴァキアからはヤン・マサリク外相が副議長の一人として参加していた。同委員会は1942年1月7日に設立され、その一週間後に、フ

(90) Walter Lipgens, "General Introduction," in Lipgens, ed., *Documents on the History of European Integration*, vol. 2: *Plans for European Union in Great Britain and in Exile 1939-1945* (Berlin: Walter de Gruyter, 1986), pp. 3-5; Mark Mazower, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century* (New York: Vintage Books, 2000), pp. 199-202.

(91) Feliks Gross, "Views of East European Transnational Groups on the Postwar Order in Europe," in Lipgens, *Plans for European Union in Great Britain and in Exile* (前注90参照), pp. 754-759; idem, *Crossroads of Two Continents: A Democratic Federation of East-central Europe* (Columbia University Press, 1945), pp. 109-111.

(92) "Programme of Popular Liberation and Progress for the Peasant Communities in Central and South-Eastern Europe," in *Agrarian Problems from the Baltic to the Aegean: Discussion of a Peasant Programme* (London: Royal Institute of International Affairs, 1944), pp. 17-27. 参加した七カ国は、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、ギリシア。

アシズム・ナチズム対デモクラシーという戦争の構図を強調し、米英ソ中に対する「特別な共感(special feelings of sympathy)」を示す宣言を発表している⁽⁹³⁾。

管見の限りでは、ホジャは上記の二団体と直接の関わりを持たなかったようであるが、1940年8月よりアメリカで汎ヨーロッパ運動を再開していたクーデンホーフとは協力関係にあった。クーデンホーフは43年3月にニューヨーク大学で第五回汎ヨーロッパ会議を開催し、欧州からの亡命者を含む約500名を集結させることに成功したが、その準備委員会のメンバーには、クーデンホーフの重要な協力者であった元スペイン外相のデ・ロス・リオス(Fernando de los Ríos, 1879-1949)と並んでホジャの名前も含まれていた⁽⁹⁴⁾。なお、米国亡命時のクーデンホーフは、オットー大公とも協調し、自らを首班とするオーストリア亡命政府の樹立を英米政府に働きかけていたとも言われており、クーデンホーフと王党派の結びつきに不信感を抱く者もいた。特に中欧からの亡命者は、オットー大公を国王とするドナウ君主国の復活に強い警戒心を抱いていた。クーデンホーフはそうした「誤解」を解くため、中・東欧計画委員会の事務局長を務めていたグロス(Feliks Gross, 1906-2006)宛てに1943年5月15日付で私信を送付し、汎ヨーロッパ運動が王国の復活を支持しているという説を否定している⁽⁹⁵⁾。

チェコスロヴァキアが絡む再編構想のなかで正式な合意が成立しかけたものもある。同国とポーランドの国家連合構想がそれである⁽⁹⁶⁾。両者の交渉は、大戦開始直後よりベネシュとポーランド亡命政府首相のシコルスキ(Władysław Sikorski, 1881-1943)を中心に非公式な形で開始され、1940年11月には二カ国による共同宣言が発表された。翌年1月には「合同調整委員会」が設立され、その下で実務レベルでの交渉が開始されたが、ポーランド側が超国家的統合を示唆する「連邦(federation)」を挙げたのに対し、チェコスロヴァキア側

(93) Gross, *Crossroads of Two Continents* (前注91参照), pp. 109-111.

(94) Walter Lipgens, "Plans of Other Transnational Groups for European Union," in Lipgens, ed., *Plans for European Union in Great Britain and in Exile* (前注90参照), pp. 786-790, 797-806, esp. p. 788. 第五回汎ヨーロッパ会議については、クーデンホーフ・カレルギー「ヨーロッパ合衆国憲法草案」(1944)、遠藤編『原典ヨーロッパ統合史』(前注64参照)、159-164頁。

(95) Gross, "Views of East European Transnational Groups" (前注91参照), p. 758.

(96) 広瀬佳一『ヨーロッパ分断：大国の思惑、小国の構想』中公新書、1994年；林「チェコスロヴァキア亡命政権の形成と政策」(前注11参照)、129頁以下；Feliks Gross, M. Kamil Diziewanowski, "Plans by Exiles from East European Countries," in Lipgens, ed., *Plans for European Union in Great Britain and in Exile* (前注90参照), pp. 353-362.

(97) グロスは1943年11月の時点で「中・東欧(Central and Eastern Europe)」ないし「東中欧(East-central Europe)」の連邦構想について論じ、考えられるパターンとして、同地域全体を単一の連邦に再編するもの(図4a)、北部のポーランド＝チェコスロヴァキア連合を核とする部分と南部のドナウ連邦に分けられるもの(図4b)、ポーランド＝チェコスロヴァキア、中部のドナウ連邦、バルカン連邦の三つに分けられるもの(図4c)、を挙げた。彼は、戦後におけるヨーロッパ統合の必要性にも言及しているが、最初に構築すべきは中・東欧やスカンディナヴィアなど地域別の連邦であり、そこからヨーロッパ全体の統合を実現していくべきと主張した(図4d)。ホジャの中欧連邦は、アルバニアについては留保を必要とするものの、地理的には図4aにほぼ一致すると考えられる。なお、グロスが提示した地図はミュンヘン協定以前の国境線を前提としている。

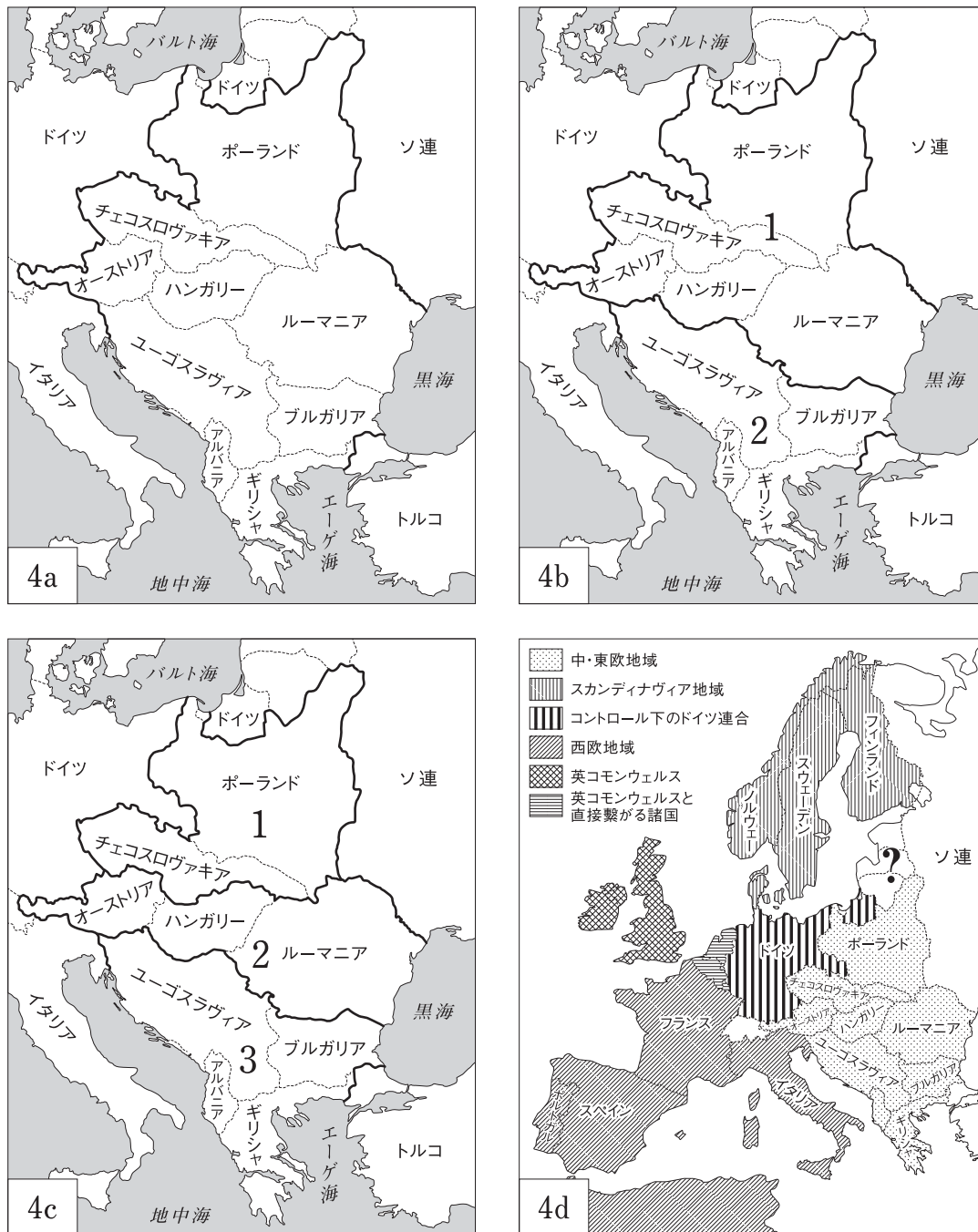


図4 第二次世界大戦期における中欧再編構想⁽⁹⁷⁾

出典: Gross, *Crossroads of Two Continents* (前注91 参照), pp. 28, 30, 32, 72.

は二カ国の緩やかな結びつきを示唆する「連合(confederation)」を主張し、両者の思惑の違いが露わとなった⁽⁹⁸⁾。ポーランド側には、ヤギェウォ朝の「黄金時代」、すなわちバルト海から黒海に至る広大な領土に対する一種のノスタルジーがあり、同国政府の「連邦」案には、ポーランド主導による大国創出への思惑が見え隠れしていた。これに対し、人口・面積共にポーランドの半分以下であるチェコスロヴァキア側は、政治的統合による自国の影響力低下を強く恐れており、経済を中心とする限定的統合に固執する姿勢を見せた。だが、42年1月15日には、将来のバルカン連合を見込んだ「ユーゴスラヴィア＝ギリシア連合協定」が公表されるに至り、チェコスロヴァキアとポーランドの両政府も、それに触発される形で1月23日に協定を発出した。この協定は、それまでに得られた合意をまとめる形で作成されており、「超国家的」というよりは「国家間の」実務協力を重視する内容となっていた。

ホジャは、『中欧連邦』においてベネシュ主導の交渉から距離を置く見方をしており、40年11月時点の共同宣言についても、あるべき連合(union)の姿とは本質的に異なるものと批判している⁽⁹⁹⁾。しかしながら彼は、「ポーランド＝チェコ＝スロヴァキアの連合」そのものは中欧連邦への足掛かりであり、「新しいヨーロッパ(New Europe)」に向けた第一歩と評しているようにも見える。ホジャは41年12月のインタビューにおいて、ポーランドと「チェコ＝スロヴァキア」が中欧連邦の核となり、そこに、ルーマニア、民主化されたハンガリー、ユーゴスラヴィア、ブルガリア、ギリシアが加わっていくだろうと発言している⁽¹⁰⁰⁾。

だが、両国の交渉がこれ以上の成果を生み出すことはなかった。その最大の要因となったのがソ連ファクターである。ソ連は1941年6月の独ソ戦勃発当初こそ中欧の再編構想に積極的に関与することはなかったが、翌42年に入ってから次第に否定的な態度を強め、同年7月には、チェコスロヴァキア亡命政府に対して国家連合への反対を正式に通告した。その理由として、中欧諸国の連携が戦間期初期にフランスが唱えた共産主義に対する「防疫線(cordon sanitaire)」構想を想起させること、国家連合構想の背後に中欧地域に対する影響力を確保したいとするイギリスの思惑が見え隠れする、といった点が挙げられよう。また、ソ連が長期間にわたって対独戦線の要となったことにより、戦後構想における発言権を強めつつあったという点も重要である。ミュンヘン会談によって英仏諸国に対する不信

(98) 広瀬『ヨーロッパ分断』(前注96参照)、51頁以下。

(99) Hodža, *Federation in Central Europe* (前注3参照), p. 179.

(100) Birchall, "Hope put in Union of Central Europe" (前注80参照), p. 31. ベネシュは1942年の論考において、戦後の欧州秩序を考えるうえでは、ドイツの抑え込みとチェコスロヴァキア＝ポーランド連合を核とする中欧(Central Europe)の再編といった点を挙げている。彼は、中欧に加わりうる国としてオーストリア、ハンガリー、ルーマニアといった国家を挙げ、バルカンについては独自のブロックを形成するとしたが、個々の範囲については戦争終了後に決定すべきとした。ベネシュは、個々のブロックが集まって汎ヨーロッパを形成する可能性にも言及しているが、そこには必ずソ連が含まれるべきと主張している。Eduard [Edvard] Beneš, "The Organization of Postwar Europe," *Foreign Affairs* 20, no. 2 (1942), pp. 226-242.

感を強め、ソ連との関係強化を望んでいたベネシュは、ソ連のこうした変化に敏感に反応し、42年11月、ポーランドとの連合交渉を事実上停止したのである。

おわりに

第二次世界大戦直後、歴史家のH. シートン＝ワトソン (Hugh Seton-Watson, 1916-1984) は、ナチスの「衛星国」となったハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの三カ国に関し、政体が安定しなかった原因は農民の問題を解決できなかった点にある、と述べた⁽¹⁰¹⁾。ホジャ自身も、このウィークポイントを理解していた。農民人口の割合が高く、ブルジョアジーの比率が低かった中欧諸国を安定させるためには、ホジャによれば、農民を民主主義の中核的担い手にする必要があった。

その課題は、戦間期のチェコスロヴァキアにおいて一定程度実現されていた。この国は、中欧諸国のなかで例外的に安定した民主主義体制を成立させていたが、その鍵を握っていたのが農業党であった。同党は、チェコ人とスロヴァキア人の双方を支持基盤とする数少ない与党の一つであり、20以上の政党がひしめき合うチェコスロヴァキアにおいて連立政権の全てに与党として参加し、政治の安定化に大きな貢献をした。この国は、実際のところ中欧諸国の中では例外的に農業従事者の人口比が低く、典型的な農民国家と言える存在ではなかったが、少なくとも、農民民主主義の成功モデルと見られるようにはなった。

ホジャは、こうしたチェコスロヴァキア型農民民主主義を中欧諸国に拡大すべく尽力した。彼は、ハプスブルク君主国時代に培った国際的な人脈を生かし、チェコスロヴァキア農業党のイニシアティブで運営されていた国際農業事務局(緑色インターナショナル)等をテコとして、農業を核とする中欧諸国間の協調関係を構築しようとした。そして1935年11月に首相となった彼は、ホジャ・プランと呼ばれる中欧協力計画を発表し、長年温めてきた構想を一気に実現しようとしたが、最終的には失敗した。この時期、中欧諸国の多くはナチス・ドイツによって政治的・経済的に取り込まれており、ホジャ・プランを実現するには時すでに遅しの状態であった。

結局のところ、ホジャの中欧構想を実現するうえでは、数多くの障害が存在した。(1) ハプスブルク君主国崩壊後に成立した小国家は相互に領土問題を抱えており、協調関係を生み出しにくい状況であった。(2) 第一次世界大戦後の中欧では、ハプスブルク君主国で支配的存在であったオーストリアとハンガリー、および、それを包囲する形で成立した小協商(チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィア)が対峙する形となっており、その敵対関係は最後まで解消されなかった。(3) 中欧諸国の農業は、アメリカ大陸からの

(101) Hugh Seton-Watson, "The Danubian Satellites: A Survey of the Main Social and Political Factors in the Present Situation," *International Affairs* 22, no. 2 (1946), pp. 240-253, esp. p. 240.

農産品の流入によって危機に陥ったが、国民国家群の誕生によってハプスブルク君主国時代の経済圏は分断され、その危機に効果的に対処することができなかった。(4) ホジャはチェコスロヴァキアの外交を一貫して担ったベネシュと敵対関係にあったため、彼は自らのプランを国際的な舞台で実現することが困難な状況にあった。また、この関係が亡命政権時代にも影響し、ベネシュとの主導権争いに敗れたホジャは、アメリカで失意のまま客死した。

結果論から言えば、ホジャの試みは失敗の連続であったが、マストニーが指摘するように、彼の議論は、長年にわたる自らの経験に基づいた具体的な再編論であり、評価に値する内容を持っていると言える⁽¹⁰²⁾。またコヴァーチの指摘によれば、ベルヴェデーレ・サークルの時代から『中欧連邦』を著した最後の時期に至るまで、ホジャの議論には首尾一貫性が見られるという⁽¹⁰³⁾。多種多様な中欧論が錯綜する中で、三つの時期を通して地域再編に関わり続けた彼は、「非ドイツ的中欧論」の系譜を考えるうえでも貴重な存在である。ホジャの軌跡を簡単にまとめるとすれば、(1) ハプスブルク君主国時代において、彼は「国際的」人脈を構築しつつ地域再編の方向性について学び、(2) 戦間期においては、政治家としての経験を積みつつ国際協調の試みに主体的に関与し、(3) 第二次世界大戦期には、ベネシュとの政争には敗れたものの、彼なりの中欧再編論を結実させることに成功した、とすることができよう。

最近では、中欧論をめぐる議論が盛んである。2008年には英文の『欧州社会理論雑誌』で「ミッテルオイローパ」の特集が、2012年には日本の『思想』でも『『中欧』とは何か?』と題する特集が組まれている⁽¹⁰⁴⁾。中欧が関心を集める直接のきっかけとなったのは、言うまでもなく冷戦の終焉であろう。板橋が指摘するように、1990年代には「再統一」を成し遂げたドイツの自意識として中欧が復活する一方、旧東欧諸国のヨーロッパへの「復帰」を象徴するものとしても中欧が語られるようになった⁽¹⁰⁵⁾。さらには、EUの東方拡大と平行する形で、過去の様々な中欧論がヨーロッパ統合の前史として「再発見」された。その過程では、西欧的自由主義の「伝統」、すなわちヨーロッパ統合の「正史」に収まらない統合論にも焦点が当てられ、ファシズムやナチズム、或いはそれとの接点を有する「グレイ・ゾーン」の地域再編構想にも関心が高まったのは興味深い点である⁽¹⁰⁶⁾。帝國的支配と貴族主義の要素を持つクーデンホーフは「グレイ・ゾーン」の典型的事例であろう。チェコ史学に関しては、クーデンホーフら四名の地域再編論者を扱ったモラフツォヴァーや、ブルノの中欧

(102) Mastny, "The Historical Experience of Federalism" (前注5参照), p. 81.

(103) Kováč, "Milan Hodža" (前注37参照), pp. 165-170.

(104) Patricia Chiantera-Stutte and Bo Stråth, "Introduction (Mitteleuropa: Symbolic Geographies and Political Visions)," *European Journal of Social Theory* 11, no. 2 (2008), pp.147-153; 特集『『中欧』とは何か? : 新しいヨーロッパ像を探る』『思想』1056号、2012年4月。

(105) 板橋『『中欧』理念のドイツの系譜』(前注13参照)、107頁。

(106) 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年、序章―第2章参照。

研究所 (Středoevropský ústav/ Mitteleuropa-Institut) を軸に展開された議論に着目したイエジャーベクらが挙げられるし、ポーランドやハンガリーについても、例えば、ボロジエイらによって編まれた論文・史料集が出版されている⁽¹⁰⁷⁾。ドイツ史学については言うまでもないが、それ以外の歴史学においても、近年では中欧論に関する研究が蓄積されてきていると言える。ホジャを扱った本稿についても、こうした潮流の一端を担うものと位置づけられよう。

もちろん、こうした中欧論の「流行」は、中欧そのものの「復活」を意味しているわけではない。リデーが指摘するように、中欧は危機の産物であり、歴史的には断続的に浮上してきた概念である⁽¹⁰⁸⁾。特に、1848年革命、第一次世界大戦、大恐慌から第二次世界大戦の時期、1989年の体制転換、といった変動の時期において、中欧概念は創出され、議論され、そして忘却されてきた。現在進行中の議論は、冷戦構造の崩壊を端緒として開始されたものだが、EUの東方拡大が一段落した今、敢えて中欧を持ち出す必要性は薄れつつあるようにも見える。だが、EUそのものの歴史を批判的に捉え直すという点では、中欧という視点は依然として有効ではなかろうか。特に、ホジャの農民民主主義的中欧は、EUの農業政策史を考えるうえでも新たな知見をもたらす可能性がある⁽¹⁰⁹⁾。だが、この点については稿を改めて論じることとしたい。

(107) Moravcová, *Československo, Německo a evropská hnutí* (前注64参照); Miroslav Jeřábek, *Za silnou střední Evropu: Středoevropské hnutí mezi Budapeští, Vídní a Brnem v letech 1925-1939* (Praha: Dokořán, 2008); Włodzimierz Borodziej, et al., eds., *Option Europa: Deutsche, Polnische und Ungarische Europapläne des 19. und 20. Jahrhunderts* (Göttingen: Vanenhoeck & Ruprecht, 2005), 3 vols.

(108) リデー『中欧論』(前注13参照)、10-12頁参照。

(109) 遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア：EUヒストリオグラフィーの構築に向けて」遠藤、板橋拓己編『複数のヨーロッパ：欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会、2011年、3-41頁、特に16頁参照。